

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	1	産学公連携の推進
	実施計画名			事務事業名		
			産学公連携推進事業			

事業概要	山口東京理科大学は、「地域のキーパーソン育成」をスローガンに掲げ改革を進めており、地域の課題を解決することで双方の発展を目指している。その大学と市内企業の交流を促進することで、新商品の開発はもとより、人材育成など幅広く連携する環境を整備し、これを起爆剤に企業誘致の促進を図る。	対象	山口東京理科大学、市内企業
		手段	産学公に関する啓発活動、セミナー・意見交換会の開催
		意図	新事業、新産業の創出

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	山口東京理科大学と連携した企業訪問又は、セミナー開催の回数	1回	1回	1回	100%	随時
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	大学と企業のマッチングは、市が積極的に関与する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	新事業、新産業の創出は、雇用の場の確保や安定した税収に寄与する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	大学と企業の双方に利点がある。
効率性	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業として実施している。
	実施主体の適正化	適正である	市が先導することで、大学や企業側が参画しやすい環境づくりが可能となる。
	負担割合の適正化	適正である	大学や企業側の負担を考慮すると、年1回程度の実施が妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	直ちに新事業等が形成される訳ではないため、地道に事業継続をする必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	山口東京理科大学と連携し、1年に1回もしくは隔年にセミナーを開催しているが、参加企業が減少している。参加企業に有益な情報提供、講演を行うことにより、参加企業を維持する必要がある。 ※セミナーの実施年度→平成19年度、平成21年度、平成22年度、平成24年度、平成26年度		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	1	産学公連携による新産業の創出	2	新産業創出の支援
	実施計画名			事務事業名		
			新産業創出支援事業			

事業概要	市内企業に対して、国、県(山口県産業技術センター、やまぐち産業振興財団等)、関係機関の行う産学公連携など新産業創出に係る各種事業の啓発に努め、既存企業の事業拡大に繋げる。これにより、最終的に企業誘致に結びつけることを目標とする。	対象	市内企業、国、県、関係機関
		手段	市内企業への啓発活動と国、県などの情報収集
		意図	市内企業の内発展開を促進する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 企業訪問件数	150社	150社	200社	かなり良い	200社	
	249社	235社	264社			
	166%	156.67%	132%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	産学公連携の仲介は、市が率先して行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	市内企業の内発展開の促進は、多面的な効果が得られるため事業継続は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業拡大を模索する企業と関係機関の連携であり、両者のマッチングは重要である。
効率性	コスト効率	適正である	ゼロ予算事業として実施している。
	実施主体の適正化	適正である	産学公連携の仲介は、市が率先して行う必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	企業と関係機関の情報収集とマッチング作業であり、負担はそれ程大きくない。
有効性	目標達成度	概ね達成している	直ちに新産業の創出という訳にはいかないため、地道に企業訪問を展開していく。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	企業ガイドブックやホームページの更新を密にし、最新の情報提供を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	1 雇用確保の促進
	実施計画名		事務事業名
		雇用確保推進事業	

事業概要	市内企業訪問をはじめ、定期的に市内企業に対して雇用確保の要請を行う。	対象	市内企業・事業所
		手段	雇用確保の要請のための企業訪問等
		意図	雇用確保の促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 市長企業訪問数(求人確保促進月間活動)	6社	6社	6社	普通	
2 宇部管内有効求人倍率(年間平均)	1.0以上	1.0以上	1.09		1.0以上
3	0.87	0.91			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市、商工会議所、職業安定所が連携して雇用確保の要請を行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	地元の雇用確保のために必要な事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規学卒者だけでなく高齢者や障がい者の雇用確保を図っている。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市、商工会議所、職業安定所が連携して雇用確保の要請を行っている。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保を図る事業であり、貢献している。



課題	市長企業訪問以外でも、担当課で随時事業所訪問を行っているが、今後更に頻度を上げ、新規学卒者以外の若者、女性、高齢者、障がい者等の雇用確保を要請する取組を行う。またハローワークとも連携強化に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	2	職業能力の開発向上
	実施計画名			事務事業名		
雇用能力開発支援センター施設維持管理事業						

事業概要	地域に開かれた職業教育・職業訓練の場として、利用者・利用団体のニーズに対応する施設としての体制整備及び環境整備を行う。	対象	職業教育、職業訓練利用者
		手段	施設の提供、訓練支援
		意図	職業能力開発施設を提供し、労働者を支援する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,135,450	3,028,510
	役務費	127,550	117,130
	委託料	3,493,000	3,346,643
	その他	133,000	85,956
合計		6,889,000	6,578,239

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	4,490,000	3,834,402
一般財源	2,399,000	2,743,837	
合計		6,889,000	6,578,239

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間使用日数	261日	252日	244日		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国の撤退により施設を市が管理運営しているが、貸館業務が主である。
	目的の妥当性	妥当である	職業訓練、職業能力の開発のために利用されており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	施設の老朽化による維持管理コストの増加が懸念される。
	実施主体の適正化	適正である	市として雇用促進施策を展開するための事業であり、適正と判断する。
	負担割合の適正化	適正である	適正に運営している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保に貢献している事業である。



課題	施設の老朽化による維持管理コストの増加および大規模改修等の必要性が出た場合の対応が今後の課題である。施設維持については、今後も適切に対応する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	3 就業対策の充実
	実施計画名		事務事業名
		就業対策促進事業	

事業概要	国、県との連携を図りながら、若者、女性、高齢者、障がい者の就業を促進する。	対象	離職者、求職者
		手段	国や県、関係団体との連携による就職情報の提供等
		意図	地元での雇用確保、就業促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	字部管内有効求人倍率(年平均)	できるだけ高く 0.87	できるだけ高く 0.91	できるだけ高く 1.09		できるだけ高く
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	求職情報の提供は国が行っているが、関係団体と連携して支援を行う。
	目的の妥当性	妥当である	求職者や離職者の就業支援を行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市として求職者に就業支援を行う。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	求人数が少しでも上がるように、PRに努める。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし。
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用促進を図る事業であり貢献している。



課題	就業支援として、市ホームページなどを使った就職説明会や相談会等の情報提供だけでなく、他の事業との連携や国、県及び関係団体との連携を密にして市内の離職者や求職者に対する支援策を実施する必要がある。地域職業相談室の活用や雇用能力開発支援センターや勤労青少年ホームで開催されるセミナーや相談会の周知を図る必要があるため、積極的なPRに努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	3 就業対策の充実
	実施計画名		事務事業名
		高齢者就業機会確保事業	

事業概要	シルバー人材センターの経営基盤の安定、強化を支援するとともに高齢者の就業機会の確保を図る。	対象	山陽小野田市シルバー人材センター
		手段	補助金の交付
		意図	センターの経営基盤安定による高齢者の就業機会確保、拡大

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	7,280,000	7,280,000
合計		7,280,000	7,280,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,280,000	7,280,000
合計		7,280,000	7,280,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.06	334,302

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	シルバー人材センター会員数	448人	426人	504人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	高齢者の就業機会確保のために市が支援している。
	目的の妥当性	妥当である	高齢者の就業機会確保に寄与するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	高齢者の能力活用を支援するためのものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	高齢者の就業支援のため、国と同額を補助している。
	実施主体の適正化	適正である	高齢者の雇用安定を図るものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の補助金額と同額を国も補助している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高齢者の雇用安定を図るものあり、貢献している。



課題	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく事業であり、市内の高齢者の就業機会の確保など生涯にわたり安定した働き方の支援のために、会員数の確保と就業先の確保・新規開拓に取り組む。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	3 就業対策の充実
	実施計画名		事務事業名
		地域職業相談室管理事業	

事業概要	公共職業安定所の再編に係る代替措置として国と市が協働して地域職業相談室を設置している。市が施設(雇用能力開発支援センター内)の提供、維持管理を行い、国が相談員を派遣することで、求職相談等就職支援を行う。	対象	離職者・求職者
		手段	国と市の協働による相談窓口の設置
		意図	就職支援

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	309,000	181,166
合計		309,000	181,166

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	309,000	181,166
合計		309,000	181,166

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	求職相談件数(年間累計)	8,816件	8,188件	7,367件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	就業対策の充実を図る事業あり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	離職者や求職者の就職支援につながり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	離職者や求職者を対象にした事業であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	国と市の協働事業であり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	相談支援員の人件費を国が負担し、施設の維持管理費を市が負担している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	雇用確保に貢献している。



課題	有効求人倍率は1.0倍を超えている(H27年2月末時点)が、引き続き、求職者や離職者への就職支援を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
		労働会館管理運営事業	

事業概要	勤労者および市民の福祉の増進に資する施設として利用促進を図る。 指定管理者制度を活用し、施設の運営・管理を行う。	対象	市民、勤労者
		手段	利用施設の提供
		意図	勤労者および市民の福祉の増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	6,512,000	6,508,073
	その他	316,000	103,912
	合計	6,828,000	6,611,985

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,527,000	1,423,310
一般財源	5,301,000	5,188,675	
合計	6,828,000	6,611,985	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間利用者数	16,278人	15,246人	15,001人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	勤労者および市民の福祉の増進に資する施設であり市が管理することが妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	勤労者および市民の福祉の増進に資するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	指定管理者制度を導入し、適正に管理している。
	実施主体の適正化	適正である	市が主体となり、適正に運営している。
	負担割合の適正化	適正である	適正に運営している。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし。
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上を図る事業であり貢献している。



課題	施設の老朽化による維持管理コストの増大及び大規模改修が課題である。今後も適切に管理を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
		優良勤労者表彰事業	

事業概要	勤労者および市民の福祉の増進に資する施設として利用促進を図る。 指定管理者制度を活用し、施設の運営・管理を行う。	対象	市民、勤労者
		手段	利用施設の提供
		意図	勤労者および市民の福祉の増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	12,000	12,000
	報償費	158,000	150,000
	その他	49,000	30,379
	合計	219,000	192,379

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	219,000	192,379	
合計	219,000	192,379	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	被表彰者の人数	43人	46人	48人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政として、成績優秀な勤労者を表彰する。
	目的の妥当性	妥当である	勤労者の勤労意欲の高揚につながる事業であり、妥当と判断する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	適正に行っている。
	実施主体の適正化	適正である	行政として、成績優秀な勤労者を表彰する事業であり、適正に行っている。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域産業に貢献した者を表彰することで、さらに産業発展を図るものである。



課題	申請手続きを簡素化するなど、これまで本市の地域産業に貢献した勤労者を表彰できるように努めている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
		勤労福祉推進事業(勤労福祉共済会補助金・中小企業退職金共済掛金補助金)	

事業概要	中小企業勤労者の福祉の増進を図ることで、雇用の安定と中小企業の発展を推進する。 勤労福祉共済会、中小企業退職金共済掛金事業主負担分の一部を補助する。 活動支援や制度の普及活動。	対象	中小企業勤労者
		手段	補助金交付
		意図	中小企業勤労者の福祉増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金(共済会)	0	0
	補助金(掛金補助)	770,000	633,150
合計		770,000	633,150

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	770,000	633,150
合計		770,000	633,150

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	勤労福祉共済会加入促進のための企業訪問	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く		できるだけ多く
		80事業所	50事業所	48事業所		
2	勤労福祉共済会加入者数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く		できるだけ多く
		665人	715人	695人		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政として中小企業勤労者のための活動を支援する。
	目的の妥当性	妥当である	労働環境の向上を図る事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者のための事業であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	行政として中小企業勤労者のための活動を支援するものである。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上を図る事業に貢献している。



課題	勤労者の労働環境の向上を図るため、引き続き制度の普及活動に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
実施計画名		事務事業名
		労働者団体支援事業 (地区労働者福祉協議会・労働福祉対策・中小企業福祉事業)

事業概要	勤労者の労働福祉の向上を図るため、労働福祉を目的とする労働者団体の支援を行い、勤労者の福利厚生を充実させる。	対象	勤労者団体
		手段	補助金交付
		意図	勤労者の労働福祉の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地区労働者福祉協議会補助金	135,000	135,000
	労働福祉対策費補助金	1,200,000	1,200,000
	中小企業福祉事業補助金	486,000	486,000
	合計	1,821,000	1,821,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,821,000	1,821,000
合計		1,821,000	1,821,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	地区労働者福祉協議会の団体加入数	できるだけ多く 26団体	できるだけ多く 25団体	できるだけ多く 25団体		できるだけ多く
2	地区労働者福祉協議会の会員数	できるだけ多く 2,431人	できるだけ多く 2,357人	できるだけ多く 2,330人		できるだけ多く
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市として労働環境の向上を図るための事業であり、妥当と判断する。
	目的の妥当性	妥当である	勤労者の福利厚生を充実させるためのものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労者を対象とした事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
	実施主体の適正化	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
	負担割合の適正化	適正である	要綱に従って、適正に実施している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上に貢献している。



課題	勤労者の福利厚生を充実させるため、引き続き支援を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
		労働福祉金融制度事業(勤労者緊急小口資金貸付預託金)	

事業概要	貸付制度の充実を図ることで、中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。 県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。また、制度の啓発を行う。	対象	中小企業勤労者
		手段	融資制度支援
		意図	中小企業の勤労者の生活安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	貸付金(預託金)	1,000,000	0
合計		1,000,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,000,000	0
合計		1,000,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	融資希望者への貸付対応率 (相談件数/実績件数)	100%	100%	100%	悪い	100%
		0件	0件	0件		
		0%	0%	0.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当ある。
	目的の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当ある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業勤労者を対象とする。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	県と協調しながら行っている。
	負担割合の適正化	適正である	適正に実施している。
有効性	目標達成度	検討が必要	制度周知を図る必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上につながる事業である。



課題	貸付実績がないため、制度周知が必要である。県や金融機関と連携し普及に努めている。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
		労働福祉金融制度事業(離職者緊急対策資金貸付預託金)	

事業概要	離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、県の貸付制度と協調し、金融機関が貸付を行う。	対象	中小企業
		手段	融資制度支援
		意図	中小企業の勤労者の生活安定

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	貸付金(預託金)	800,000	0
合計		800,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	800,000	0
	一般財源		
合計		800,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	融資希望者への貸付対応率 (相談件数/実績件数)	100%	100%	100%	悪い	100%
		0件	0件	0件		
		0%	0%	0%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当ある。
	目的の妥当性	妥当である	中小企業勤労者の生活安定と福祉の向上を図る事業であり、妥当ある。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	中小企業勤労者を対象としている。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	県と協調しながら行っている。
	負担割合の適正化	適正である	適正に実施している。
有効性	目標達成度	検討が必要	制度周知を図る必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上につながる事業である。



課題	貸付実績が少ないため、制度周知が必要である。県や金融機関と連携し普及に努めている。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 商工労働課 小野田勤労青少年ホーム No. - 1

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
		小野田勤労青少年ホーム管理事業	

事業概要	勤労青少年福祉法に基づき設置。勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興の為、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	対象	勤労青少年
		手段	主催講座の開催、クラブ活動推進、貸館業務
		意図	勤労青少年の福祉増進、健全育成。地域住民の活動拠点とする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	300,000	300,000
	需用費	4,185,318	4,173,107
	役務費	116,000	78,651
	委託料	3,720,000	3,677,593
	その他	353,000	264,382
合計		8,674,318	8,493,733

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料等	1,362,000	1,040,879
	一般財源		7,312,318	7,452,854
合計		8,674,318	8,493,733	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	3,664,380

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	利用人数	13568	14134	12160			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	勤労青少年福祉法において、設置に関する規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	勤労青少年福祉法において、設置目的が規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	勤労青少年の利用が極めて少なく、特例利用が多い状況となっている。
効率性	コスト効率	適正である	他の同規模公共施設と同等のコストであり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	公共施設の運営であり、市が主体で実施すべき。適正である。
	負担割合の適正化	適正である	会場使用料についての見直しを平成26年度より実施。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	公民館活動。
	上位施策への貢献度	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少なく、目的とは、かけ離れた状況。



課題	利用者の多くが、特例利用であることから、「勤労青少年ホーム」としての本来機能を果たすため、勤労青少年の利用促進を目指す。 施設は、老朽化が目立つことから、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設の改修、備品の更新等が必要。
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要
改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 商工労働課 小野田勤労青少年ホーム No. - 2

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	11 多様な働く場の確保	2 労働環境の向上	4 勤労者福祉の推進
	実施計画名		事務事業名
		小野田勤労青少年ホーム軒先軒裏改修工事	

事業概要	平成26年7月30日に東南側2階の軒裏(高さ10m)からコンクリート片(約30cmの角柱)が落下し、緊急補修工事を行う。この場所以外にも、多くのクラックが見受けられ、更なるコンクリート片の落下も懸念されるため、足場を設置し、全体の軒先、軒裏の改修を行う。	対象	ホーム東・南・北側の軒先軒裏
		手段	足場を設置、落下危険箇所の調査、改修
		意図	利用者の安全確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	3,900,000	3,487,320
合計		3,900,000	3,487,320

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,900,000	3,487,320
合計		3,900,000	3,487,320

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 改修工事				工事終了 100%	かなり良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	勤労青少年福祉法において、設置規定のある公共施設の維持管理であるため、妥当
	目的の妥当性	妥当である	利用者の安全確保の為、補修は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公民館等の利用を含め年間5万人以上の市民が利用しており、安全や利便性を確保するため、補修は妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札の上、工事の契約を行っているため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	公共施設の維持管理であり、市が主体で実施すべき。適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公共施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	11	多様な働く場の確保	2	労働環境の向上	4	勤労者福祉の推進
	実施計画名			事務事業名		
			山陽勤労青少年ホーム管理事業			

事業概要	勤労青少年福祉法に基づき設置。勤労青少年の福祉増進と健全育成を図るため、主催講座の開催、クラブ活動の推進を積極的に行う。また、スポーツ、文化振興の為、活動場所を必要としている個人、団体に貸館業務を行う。	対象	勤労青少年
		手段	主催講座の開催、クラブ活動推進、貸館業務
		意図	勤労青少年の福祉増進、健全育成。地域住民の活動拠点とする。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	60,000	60,000
	需用費	1,352,312	1,034,205
	役務費	67,000	47,486
	委託料	1,970,000	1,924,483
	その他	27,570	26,717
合計		3,476,882	3,092,891

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	使用料等	662,000	828,280
		一般財源		2,814,882	2,264,611
合計		3,476,882	3,092,891		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	3,556,895

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	利用人数	6593	9404	12134			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	勤労青少年福祉法において、設置に関する規定があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	勤労青少年福祉法において、設置目的が規定されている。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少なく、特例利用が多い状況となっている。
効率性	コスト効率	概ね適正である	他の同規模公共施設と同等のコストであり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	公共施設の運営であり、市が主体で実施すべき。適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	会場使用料についての見直しを平成26年度より実施。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	公民館活動。
	上位施策への貢献度	検討が必要	勤労青少年の利用が極めて少なく、目的とは、かけ離れた状況。



課題	利用者は年々増加している。「勤労青少年ホーム」としての本来機能を果たすため、勤労青少年の利用促進を目指す。実際の利用者は特例利用が大多数を占めている。建設から40年近くたっていることから、建物の老朽化が激しい。また、平成22年度外壁工事の仕上工事がなされていないため、目地から水が浸み込み無数のクラック、雨漏りが確認されている。改修工事等の検討が必要。合併により、設置目的が同一の施設が2箇所存在している。また、厚狭地区複合施設が設置されることも踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
	実施計画名			事務事業名		
			企業誘致推進事業			

事業概要	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)に努め、市内事業所の増加を図り、市勢の発展へ寄与する。	対象	(市外、市内)企業
		手段	企業訪問による優遇制度の紹介やターゲット企業へのアンケート調査
		意図	市勢の発展へ寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	623,000	608,996
	消耗品費	72,000	71,270
	印刷製本費	199,800	199,800
	手数料	193,579	193,579
	山口県企業誘致推進連絡協議会負担金、石油基地自治体協議会負担金	507,000	480,000
合計		1,595,379	1,553,645

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,595,379
合計		1,595,379	1,553,645

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	企業立地ガイドの更新	1,000冊	1,000冊	1,000冊	かなり良い	1,000冊
		1,000冊	1,000冊	1,000冊		
		100%	100%	100%		
2	企業立地ガイドの配布数	1,000冊	1,000冊	1,000冊	かなり良い	1,000冊
		800冊	800冊	800冊		
		80%	80%	80%		
3	ターゲット企業へのアンケート調査	1,000社	1,000社	1,000社	かなり良い	1,000社
		1,000社	1,000社	1,000社		
		100%	100%	100%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市内事業所数の増加は市勢発展の礎となるため、市が積極的に関与する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	市勢発展に寄与する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所数の増加は、企業間取引の拡大など多面的な効果が期待できる。
効率性	コスト効率	適正である	PR事業に徹する必要がある、予算内でできる限りの活動を実施している。
	実施主体の適正化	適正である	市勢発展に寄与する事業であり、市自らが率先する必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	PR事業がメインであり、できる限りの対応をしている。
有効性	目標達成度	概ね達成している	引続き、企業訪問等で企業立地ガイド(優遇制度)の配布と周知を徹底していく。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成15年の分譲開始以来、小野田・楠企業団地は平成24年3月に県防災用地としての取得以外、企業誘致は進展しなかった。また平成22年度以降は、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80%補助を県とともに実施したものの、成果が得られなかった。 このような中、平成26年度に当該団地の半区画ではあるものの、民間企業の誘致が実現したところである。今後も早期の売売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要があるとともに、内発促進(市内企業の増設)についても誘致活動を展開する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	1 工業の振興	1 企業誘致の推進
	実施計画名		事務事業名
		工場設置奨励条例(新規企業誘致分)	

事業概要	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	(新規)企業
		手段	企業からの申請に基づいて交付する
		意図	企業誘致の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	雇用奨励金	200,000	0
	合計	200,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	200,000	0
合計		200,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	奨励金交付件数	2件	1件	0件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	市内企業の安定した経営活動は、雇用の場と税収の確保が可能となる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元となるため、受益者は妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	自治体間競争に打ち勝つため、一定規模の優遇措置は必要である。
	実施主体の適正化	適正である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	負担割合の適正化	概ね適正である	優遇措置の自治体間競争は激化しているが、県内他市と比べ現行制度は概ね適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成15年の分譲開始以来、小野田・楠企業団地は平成24年3月に県防災用地としての取得以外、企業誘致は進展しなかった。また平成22年度以降は、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80%補助を県とともに実施したものの、成果が得られなかった。 このような中、平成26年度に当該団地の半区画ではあるものの、民間企業の誘致が実現したところである。今後も早期の完売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	1 工業の振興	1 企業誘致の推進
	実施計画名	事務事業名	
		企業誘致特別強化事業	

事業概要	県外企業に展示会等で、小野田・楠企業団地のPR活動を行うことで、早期の分譲促進を図る。	対象	(県外)企業
		手段	展示会や他団体の事業参画によるPR事業の強化
		意図	小野田・楠企業団地の分譲促進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	704,000	667,420
	消耗品費	99,316	98,744
	印刷製本費	129,600	129,600
	企業立地フェア参加負担金、関西機械要素技術展参加負担金	1,275,640	1,236,600
	電源地域振興センター負担金	304,360	300,000
合計		2,512,916	2,432,364

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	2,512,916
合計		2,512,916	2,432,364

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	展示会等の出展数	1回	-	3回	良い	随時
		1回	-	3回		
		100%	-	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	小野田・楠企業団地の分譲促進を図るもので、市が率先して行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	地域経済の活性化及び雇用の場の創出に繋がる事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県外企業の誘致は、新たな事業展開が期待できる。
効率性	コスト効率	適正である	展示会でのPR活動に必要な最低限の事業費である。
	実施主体の適正化	適正である	小野田・楠企業団地の分譲促進を図るもので、市が率先して行う必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	地道なPR活動を展開する必要がある。
有効性	目標達成度	達成している	展示会等でのPR活動により、県外企業への周知は広まっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	小野田・楠企業団地の分譲促進を図るため、展示会等でのPR活動をより効果的にする工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	1 工業の振興	2 立地基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
		企業団地維持管理事業	

事業概要	企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)の適正な管理を行うことにより、企業の現地視察、調査に対する効果的な対応ができるとともに、既存企業のアフターケアに繋げていく。さらに、道路、公園等については広く市民が利用しやすくなる。	対象	工業団地
		手段	団地内の調整池、公園、道路の除草などの整備、外灯電気料の支払い等
		意図	工業団地のイメージ向上による販売促進と安全性の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	356,381	356,381
	修繕料	23,760	23,760
	草刈等委託料	691,200	691,200
	電柱使用料	23,328	23,328
	新山野井工業団地かんがい排水施設維持管理基金積立金	7,000	3,622
合計		1,101,669	1,098,291

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源割合	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	5.3%	58,000
	一般財源	94.7%	1,043,669
合計		1,101,669	1,098,291

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	工業団地における除草等の環境整備回数	7回	7回	7回	かなり良い	7回
		5回	13回	13回		
		71.43%	186%	186%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	工業団地等における市有地の管理となるため、市が行うことが妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	団地のイメージ向上と周辺住民の安全性の確保となる事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	進出企業と周辺住民に関わるものである。
効率性	コスト効率	適正である	人件費の高騰等の要因はあるものの予算内での事業を実施している。
	実施主体の適正化	適正である	市有地の管理業務である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	予算を超える部分の草刈業務は職員が実施している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	要望が多い案件から事業を進捗させている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市内の工業団地を定期的に巡回し、適正な管理を実施していく必要がある。また、工業団地における除草等の環境整備は年間に複数回実施する必要があり、業者委託のみでは限界があるため職員で対応しているものの、業務負担は大きい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
12 魅力と活力ある産業の振興	1 工業の振興	2 立地基盤の整備
実施計画名		事務事業名
		土地開発公社利子補給事業

事業概要	小野田・楠企業団地の造成事業に対する借入金の利子補給に係る事業(市土地開発公社負担分を補給)	対象	山陽小野田市土地開発公社
		手段	金融機関への利子補給
		意図	-

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
土地開発公社利子補給金	6,338,000	6,268,447
合計	6,338,000	6,268,447

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	100%	6,338,000
合計	6,338,000	6,268,447

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 利子補給額	8,776千円	8,230千円	6,269千円		
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市土地開発公社への利子補給に関する事業であるため、必要な事業である。
	目的の妥当性	妥当である	市土地開発公社への利子補給に関する事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	団地造成事業費の利息支払いである。
効率性	コスト効率	適正である	毎年、金融機関の利率について入札を行い、経費削減に努力している。
	実施主体の適正化	適正である	市土地開発公社への利子補給であり、市が行う必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成15年の分譲開始以来、小野田・楠企業団地は平成24年3月に県防災用地としての取得以外、企業誘致は進展しなかった。また平成22年度以降は、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80%補助を県とともに実施したものの、成果が得られなかった。 このような中、平成26年度に当該団地の半区画ではあるものの、民間企業の誘致が実現したところである。今後も早期の完売に向けて、当該団地の特性や優遇措置のPR活動を展開する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			
小野田・楠企業団地インフラ等整備事業						

事業概要	小野田・楠企業団地のインフラ整備を図ることで、企業誘致の進展を図る。特に、光ファイバー線の敷設は企業活動にとって必要不可欠な高速インターネット回線網を整備することができる。また、民間企業の進出に伴い、水道加圧ポンプや区画内進入路の基盤整備を実施した。	対象	小野田・楠企業団地
	手段	光ファイバー線の敷設による高速インターネット回線網の整備	
	意図	小野田・楠企業団地の分譲促進	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	660,420	660,420
	光ファイバー設置委託料	7,344,000	7,344,000
	加圧装置設置委託料	565,380	565,380
	光ファイバー設置負担金	1,492,236	0
合計		10,062,036	8,569,800

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	100%	10,062,036	8,569,800		
合計		10,062,036	8,569,800		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	小野田・楠企業団地に係るインフラ整備	-	-	整備	かなり良い	-
		-	-	整備済み		
		-	-	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市土地開発公社の所有地であり、市が関与する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	小野田・楠企業団地の分譲促進に繋がる事業である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	分譲促進を図ることで、市土地開発公社の負担が軽減される。
効率性	コスト効率	概ね適正である	企業にとって基盤整備は進出に際し、重要事項であるため可能な限り整備を進捗する。
	実施主体の適正化	適正である	市土地開発公社の所有地であり、市が関与する必要がある。
	負担割合の適正化	概ね適正である	分譲促進を図る上での負担割合は適正である。
有効性	目標達成度		基盤整備の実施に伴い、平成15年の分譲開始以来、初めて民間企業の進出が実現した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	光ファイバー線の敷設は、小野田・楠企業団地の入口付近までとなっており、区画によっては相当額の敷設費用が必要となる。 また、当該団地の水道施設は、ある程度の水量を使用しない限り稼働できないため、安定した水道水の供給には加圧装置が必要となる。
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
東沖ファクトリーパーク水路復旧事業						

事業概要	東沖ファクトリーパークの水路は、老朽化により倒壊している箇所や倒壊の恐れがある箇所が複数存在する。特に立地企業周辺の水路における倒壊箇所は、土砂崩れによる地盤沈下に繋がるため、早急の措置が必要である。	対象	東沖ファクトリーパーク内水路
		手段	都市計画課に執行委任し、事業を実施する
		意図	市行政財産の適正管理

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	10,554,000	9,089,280
	合計	10,554,000	9,089,280

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	10,554,000	9,089,280
合計		10,554,000	9,089,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	東沖ファクトリーパークの水路復旧工事	-	-	整備	普通	-
		-	-	整備済み		
		-	-	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市行政財産の適正管理であり、市が実施する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	市行政財産の適正管理である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	東沖ファクトリーパークの水路は、市行政財産である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札による事業者選定を実施している。
	実施主体の適正化	適正である	市行政財産である。
	負担割合の適正化	適正である	執行委任による事業実施である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	緊急を要する立地企業周辺の水路改修は実施した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	東沖ファクトリーパーク内の水路は、老朽化と構造上の問題により複数個所で倒壊の恐れがある。当面は、定期的に巡回し、水路の状況を把握する必要があるとともに、水路全体に梁で補強する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	1 工業の振興	3 既存企業の内発促進
	実施計画名		事務事業名
		工場設置資金融資事業	

事業概要	市内に工場建設等の設備投資を計画する企業が、投資を行い易いように融資制度を設定することにより、資金の調達を選択肢を広げる。	対象	市内に工場建設等の設備投資を計画する企業
		手段	企業からの申請に基づいて融資を実行する
		意図	資金調達の選択肢を広げることで、誘致活動を有利にする

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	金融機関預託金	10,000,000	0
	合計	10,000,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	100%	10,000,000
一般財源			
合計		10,000,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	融資件数	0件	0件	0件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	企業誘致の特典となる事業であり、市が関与する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	資金調達の選択肢の拡大は企業にとって魅力的な施策である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行う企業が対象であり、その経済効果は多面的に期待ができる。
効率性	コスト効率	検討が必要	近年、貸付実績がないため予算規模も含め検討が必要である。
	実施主体の適正化	適正である	融資の選択肢を拡大するためのものであり、市が関与する必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	実質の融資は民間企業が行うため、負担割合は少ない。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	中小企業制度融資(中小企業振興資金、中小企業大型店対策資金)
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	県の制度や他市の制度を調査し、競争力のある融資制度を検討する必要がある。また、他制度と限度額や融資期間等で差別化を図ることにより、借り手となる企業の選択肢を広げる必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	1 工業の振興	3 既存企業の内発促進
	実施計画名		事務事業名
		工場設置奨励条例(内発促進分)	

事業概要	厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	市内企業
		手段	企業からの申請に基づいて交付する
		意図	企業誘致の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工場設置奨励金	78,023,000	78,023,000
	雇用奨励金	600,000	400,000
	従業員住宅新設奨励金	239,000	239,000
	合計	78,862,000	78,662,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	78,862,000	78,662,000
合計		78,862,000	78,662,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	奨励金交付件数	-	-	-	-	-
		6件	6件	4件		
2		-	-	-		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	市内企業の安定した経営活動は、雇用の場と税収の確保が可能となる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設備投資を行った企業への税収還元となるため、受益者は妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	自治体間競争に打ち勝つため、一定規模の優遇措置は必要である。
	実施主体の適正化	適正である	設備投資を行った企業への税収還元であり、市が実施する必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	優遇措置の自治体間競争は激化しているが、県内他市と比べ現行制度は概ね適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市内企業の内発促進も企業誘致の一環となっているが、近年、都市間競争が激化するなか、他市制度と比較し一定の優遇措置を保有する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	1 工業の振興	4 経営指導等の推進
	実施計画名		事務事業名
		中小企業相談所補助事業	

事業概要	既存企業の経営体質強化のため、県や商工会議所と連携して 中小企業相談所(両商工会議所内に設置)による講習会の開催、経営診断、巡回指導等の促進。	対象	中小企業経営事業者
		手段	経営指導等の支援
		意図	事業者の経営基盤の強化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	2,646,000	2,646,000
合計		2,646,000	2,646,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		2,646,000	2,646,000
合計		2,646,000	2,646,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	中小企業相談所における相談件数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	目標達成度	できるだけ多く
		3,291	3,521	3,610人		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定を図る事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	県や商工会議所と連携しながら行っている。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	できるだけ多くの相談に対応できるように努めている。
	類似事業の存在	存在する	類似事業なし。
	上位施策への貢献度	貢献している	経営指導の推進を図る事業である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	1 既存商店街の振興
実施計画名		事務事業名
		商店街共同施設設置補助

事業概要	商店街の活性化を図るため、共同施設(街路灯、アーケード等)の整備等に対して補助金の交付を行う。 ※街路灯80%、アーケード50%以内	対象	商店街施設を整備する団体
		手段	整備補助
		意図	商店街振興

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
補助金	240,000	0
合計	240,000	0

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	240,000	0
合計	240,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 実績補助件数	1件	0件	0件		
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	既存商店街の活性化を図る事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	商店街振興につながる事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	要綱に従い適正に管理している。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	要綱に従い適正に管理している。
有効性	目標達成度	検討が必要	H25年度においては、申請がなかった。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商店街振興につながる事業であり、貢献している。



課題	H26年度においては、申請がなかったが、引き続き制度を維持し、商店街の振興に寄与する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
			商工会議所運営事業(小野田商工会議所・山陽商工会議所)			

事業概要	市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、商工会議所の運営経費等の一部を補助する。		対象	商工会議所
			手段	運営補助制度
			意図	市内商工業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		補助金(小野田)	5,463,000
	補助金(山陽)	2,160,000	2,160,000
	合計	7,623,000	7,623,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,623,000	7,623,000
	合計	7,623,000	7,623,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市内事業者数 (商業統計時に測定)	増やす	増やす	増やす	普通	増やす
		2,354事業所	2,354事業所	2,354事業所		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市内の商工業の振興を図るものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市内の商工業の振興を図るものであり、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	要綱に基づき適正に支出している。
	実施主体の適正化	適正である	市内の商工業の振興を図るものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	要綱に基づき適正に支出している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	市内事業者数が減少しており、現状維持に努めている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市内の商工業の振興を図るものであり、貢献している。



課題	新たに起業する人の支援が必要である。また、中小企業や地域に密接した商店街の支援が急務の課題である。市として、中小企業振興条例(案)の策定するとともに商工会議所と連携を図りながら施策を推進する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名
		中小企業振興資金等融資事業	

事業概要	中小企業者等を対象とした低利で有利な制度融資の整備。制度融資の啓発、金融審査会の開催、保証料の補給、金融機関への預託。	対象	中小企業者等
		手段	制度融資の整備・拡充
		意図	中小企業者等の経営の安定

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	金融機関預託金	153,000,000	153,000,000
	商工中金預託金	25,000,000	25,000,000
	保証料補給金	4,500,000	3,248,574
	合計	182,500,000	181,248,574

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	182,500,000	181,248,574	
合計	182,500,000	181,248,574	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	金融審査会の開催	12回	12回	12回	普通	12回
		12回	8回	16回		
2	融資実績額(年度内実行額)	設定困難	設定困難	設定困難	普通	設定困難
		156,000千円	96,670千円	11,370千円		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が行うことで低利で有利な制度融資のサービスが提供できる。
	目的の妥当性	妥当である	中小企業の経営安定化のためにつながるもので妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	中小企業者等を対象としている。
効率性	コスト効率	適正である	実際の融資実施額に合わせた預託金を算出している。
	実施主体の適正化	適正である	市が行うことで低利で有利な制度融資のサービスが提供できる。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	既借入企業のみならず、新規の利用企業の開拓が必要。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	労働環境の向上に貢献している。



課題	利用実績の向上のために市制度の周知が必要である。また、金利や限度額の見直しなど経済情勢や市場金利に合わせた対応が必要であるため、平成25年度から限度額を750万円から1000万円へ増額した。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
			商業振興諸行事支援事業			

事業概要	商業振興のために商店街等が実施するイベントに対する補助を行う。 小野田駅前ちようちん七夕まつり、小野田駅前秋のふれあいまつりなどの支援を行う。	対象	既存商店街活動
		手段	補助制度
		意図	商業振興、商店街の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	300,000	300,000
	合計	300,000	300,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	300,000	300,000	
合計	300,000	300,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	商店街等が実施するイベント数	2	2	1		
2	商店街等が実施するイベントに訪れた人数	できるだけ多く 16,000人	できるだけ多く 13,000人	できるだけ多く 8,000人		できるだけ多く
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	交流人口の増加や、地場産業の振興を図るため、行政として関与している。
	目的の妥当性	妥当である	商業振興を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	商店街の活性化を図る事業である。
効率性	コスト効率	適正である	要綱に基づき適正に支出している。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	要綱に基づき適正に支出している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	ちようちん七夕まつり、秋のふれあいまつりを実施している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業、サービス業の活性化を図るための事業であり、貢献している。



課題	ちようちん七夕まつり、秋のふれあいまつりなど実施し、地域の活性化にはつながっているが、商店街の日常的な集客に至っていない。他施策の活用や商工会議所との連携を深め、引き続き商店街振興を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	H26年度 秋まつり雨天中止
------	----------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実
	実施計画名		事務事業名
おめでとうセール事業(成人の日・こどもの日)			

事業概要	商業振興策の一環として集客力の向上など目的としたセール事業を行う。こどもの日については、小学校、幼稚園・保育園にチラシを配布し、成人の日については、新成人にクーポン券を配布している。	対象	市内協力事業者
		手段	セール事業の実施
		意図	市内の商業振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	86店	70店	63店		
1 セール協力店数(成人の日・こどもの日セール)					
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	商業振興を図る事業として市が主体となって行っている。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の協力事業者を対象に行っている。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	商業振興を図る事業として市が主体となって行っている。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	おめでとうセールは、他に敬老の日、女性の日で実施している。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	協力店、利用者ともに、さらなる制度周知を図る必要がある。



課題	協力事業者を増やし、集客の増加により商業振興を図る意図があるが、実際の利用者は少ない状況にある。利用率の向上を図るため、周知方法や実施方法などについて、改善する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	2 商業振興支援の充実
実施計画名		事務事業名
		商工センター管理運営事業

事業概要	商工業の振興及び商工業者相互の連携向上に資する施設として施設の運営・管理を行う。 (指定管理者制度導入施設)	対象	市内事業者
		手段	施設の運営・管理
		意図	市内の商工業の振興

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
需用費	4,777,107	4,776,092
委託料	4,686,171	4,686,171
その他	275,842	275,219
合計	9,739,120	9,737,482

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他	8,828,000	8,413,716
一般財源	911,120	1,323,766
合計	9,739,120	9,737,482

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	商工センター利用者数	できるだけ多く 4,697人	できるだけ多く 3,770人	できるだけ多く 5,475人		できるだけ多く
2					普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が所有する施設であり、管理が必要である。
	目的の妥当性	妥当である	商業振興を図るための妥当と判断する。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	
効率性	コスト効率	適正である	適正に実施している。
	実施主体の適正化	適正である	市が所有する施設であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	指定管理者制度を導入し、適正に実施している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	商業振興を図る事業であり、貢献している。



課題	施設の老朽化に伴い、維持管理費が高まっている。今後、耐震化の必要性について検討する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	2	商業・サービス業の活性化	2	商業振興支援の充実
	実施計画名			事務事業名		
			商業起業家支援事業			

事業概要	商業の新規創業を目指す者を支援することを目的とした施設の管理・運営を行う。 新たに事業を興そうとする起業家に対して、貸店舗業務を行う		対象	商業起業家
			手段	起業支援(貸店舗)
			意図	商業の活性化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	362,499	259,033
	役務費	40,000	37,622
	委託料	475,000	470,880
	使用料及び賃借料	182,381	182,381
	備品購入費	21,000	0
合計		1,080,880	949,916

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	194,000	0
	一般財源	886,880	949,916
合計		1,080,880	949,916

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間入店数	1	1	1	悪い	1
		0	0	0		
		0%	0%	0%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が所有する施設であり、管理が必要である。
	目的の妥当性	妥当である	商業振興を図るための施設であり、妥当と判断する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	起業家支援を図るものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	検討が必要	入居の希望があれば対応できるように待機しているが、利用ない状況が続いている。
	実施主体の適正化	検討が必要	市が所有する施設であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	入居の利用ない状況が続いている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	入居の利用ない状況が続いており、検討が必要である。



課題	雨漏りなど、施設の老朽化が進んでいる。 入居利用者がいない状況であり、地元商店街、商工会議所と意見交換を行い、今後の施設利用について検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	平成27年3月31日、施設閉鎖。
------	------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	2 商業・サービス業の活性化	4 サービス業の導入
	実施計画名		事務事業名
		地域総合整備資金貸付(ふるさと融資)事業	

事業概要	地域総合整備財団の支援の下に、地域振興・活性化の観点から必要と考える民間事業活動等のうち、市の要綱に示された要件を満たす法人格を有する団体に無利子貸付金の貸付事業を行う。	対象	民間事業者(社会福祉法人)
		手段	老人福祉施設等建設事業に対し、無利子資金の貸付を行う。
		意図	サービス業の導入促進及び雇用の場の創出

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地域総合整備資金貸付金	0	0
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	100%	0
	その他		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	地域総合整備資金貸付実行事業数	-	1	0(繰越)	0	0	
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	新たな雇用の確保、高齢者介護サービスの充実に寄与し、本市の地域振興が図られる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽小野田市地域総合整備資金貸付要綱の貸付対象者に該当する。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	民間金融機関等の融資制度はあるが、本件の貸付は無利子であり、民間事業者には有利な貸付事業である。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項 平成27年4月の国の制度改正により、貸付条件が緩和された。①雇用要件について、5人以上から1人以上、②貸付対象費用の下限について、2,500万円以上から1,000万円以上、③貸付額の下限について、500万円以上から300万円以上へとそれぞれ引き下げられた。

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
		農業改良普及等事業	

事業概要	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部が参加し、農業改良普及事業を行うほか、農村青年、農業研究団体、生活改善グループ等の育成等を行う。	対象	宇部、美祢地域農業農村活性化研究会
		手段	宇部美祢地域販売交流推進協議会の活動支援、地域農業振興研修、地域リーダー、農業後継者の育成。
		意図	農業経営の近代化を促進し、農家の社会的、経済的地位の向上を図る。また、担い手組織の育成、地産地消の推進を行う。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	258,000	258,000
	合計	258,000	258,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	258,000	258,000
合計		258,000	258,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業数	15	15	15	普通	15
		15	15	15		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	各団体が行う事業を支援しており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農業経営の近代化の促進、農家の社会的・経済的地位向上を図ることを目的としており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各種農業グループの育成であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	協議会等で各種事業を実施しており、効率的である。
	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部で構成された協議会であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	山陽小野田市、宇部市、JA山口宇部がそれぞれ負担金を交付しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	目標の事業数を達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
			やまぐち農林振興公社支援事業			

事業概要	やまぐち農林振興公社は、県内の農林水産業の持続的かつ健全な発展並びに農地及び森林の有する多面的機能の発揮を図り、農山漁村の振興に寄与する事業を行う。		対象	やまぐち農林振興公社
			手段	全市町が賛助会費を納める。均等割、耕地面積割りで算出。
			意図	農林水産業の振興

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	131,000	131,000
合計		131,000	131,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	131,000
合計		131,000	131,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業数	15	15	15	普通	15
		15	15	15		
		100%	100%	100.00%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	各団体が行う事業を支援しており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農産漁村の振興事業を展開しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各種農業グループの育成であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	やまぐち農林振興公社で各種事業を実施しており、効率的である。
	実施主体の適正化	適正である	県内の全市町が参加するやまぐち農林振興公社が主体であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	全市町が賛助会費を納めており、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	目標の事業数を達成した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
		農業施設整備支援事業	

事業概要	平成9年度から15年度にかけて山陽地区においてJA山口宇部が整備したライスセンター等の事業資金に対する元金、利子に係る補助。 期間は平成10年度～30年度	対象	北部ライスセンター、育苗センター、小正寺ライスセンター、農産物加工所
		手段	JA山口宇部が整備したライスセンター等の事業資金に対する元金、利子にかかる補助。
		意図	地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	5,678,000	5,677,238
	合計	5,678,000	5,677,238

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	5,678,000	5,677,238
合計		5,678,000	5,677,238

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	補助金額	9,895,378	7,718,488	5,677,238	普通	3,739,000	
		9,895,378	7,718,488	5,677,238			
		100%	100.00%	100.00%			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地域の農業振興、地場産農産物を利用した特産品の開発を行う農業施設の整備事業に対するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	北部ライスセンター、育苗センター、小正寺ライスセンター、農産物加工所であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	北部ライスセンター、育苗センター、小正寺ライスセンター、農産物加工所であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
		経営基盤強化資金利子補給事業	

事業概要	経営拡大その他経営発展を図るのに必要な農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成を行う。 花の海 助成額:1,694,306円(847,153円) グリーンハウス 助成額:3,375円(1,688円)	対象	花の海、グリーンハウス
		手段	資金使途:農地、施設、機械等。限度額:個人1億5千万円、法人10億円。償還期間:25年以内(据置期間10年)。
		意図	経営拡大その他経営発展を図る認定農業者に対しての利子助成

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	1,698,000	1,697,681
合計		1,698,000	1,697,681

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50	848,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	50	848,841
合計		1,698,000	1,697,681

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	関係団体との情報確認回数	12回	12回	12回	普通	12回
		12回	12回	12回		
		100%	100%	100.00%		
2	制度利用者数	2法人	2法人	2法人	普通	1法人
		2法人	2法人	2法人		
		100%	100%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	認定農業者に対しての利子助成であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	資金の借入であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	認定農業者であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	認定農業者が、経営拡大その他経営発展を図るために必要な借入の利子助成であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	認定農業者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	利子助成であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	目標どおり達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	新規の制度利用希望者への利用拡大と、それに伴う予算措置。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
農業近代化資金利子補給事業						

事業概要	農業近代化資金利子補給金 平成3年度～26年度		対象	農業者等
			手段	農業協同組合等の融資期間が行う融資機関に対して利子補給措置を行う
			意図	農業経営の近代化を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	4,000	3,105
	合計	4,000	3,105

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	50	1,000
	地方債		
	その他		
一般財源	50	3,000	1,553
合計		4,000	3,105

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	関係団体との情報確認回数	12回	12回	12回	普通	—
		12回	12回	12回		
		100%	100%	100.00%		
2	制度利用者数	2人	2人	2人	普通	—
		2人	2人	2人		
		100%	100%	100.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県・市が当該融資機関に対して利子補給措置を講じるものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	当該融資機関に対しての利子補給であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者等であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	農業者等の資本整備の高度化を図るためのものであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	農業者等であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	利子補給金であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	目標どおり達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	本資金と同様の農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)において、市の財政状況から平成19年度の新たな借入れに対する利子補給を断っており、本資金においても同様の対応を取らざるを得ない状況になっている。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
		農業管理センター運営支援事業	

事業概要	農業管理センターは、直接農業者の窓口となるだけでなく、市、農業委員会、県、国、JA等の関係機関が定期的に担い手の育成・確保、農業生産組織の育成等について協議している。	対象	農業管理センター
		手段	小野田地区、山陽地区の2か所に設置してある農業管理センターの運営費の一部(人件費)を助成。
		意図	関係機関、団体が定期的に協議を行う場を設定し、本市の農業の現状や今後の方向性についても情報共有している。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	992,000	992,000
	合計	992,000	992,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	992,000	992,000
合計		992,000	992,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議開催回数	24回	24回	24回	普通	24回
		23回	24回	24回		
		95.80%	100.00%	100.00%		
2	情報共有回数	24回	24回	24回	普通	24回
		23回	24回	24回		
		95.80%	100.00%	100.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	関係機関、団体が定期的に協議を行って、本市の農業の現状や今後の方向性について情報共有をしており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	関係機関、団体が定期的に協議を行って、本市の農業の現状や今後の方向性について情報共有をしており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業管理センターは関係機関、団体が定期的に協議を行っており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	JA山口支部
	実施主体の適正化	適正である	農業管理センターは市、農業委員会、県、国、JA等関係機関が定期的に協議をしており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	関係機関、団体が定期的に協議を行う場であり、負担割合は適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
		経営所得安定対策推進事業	

事業概要	平成22年度から始まった戸別所得補償制度が、25年度からは国の制度名が経営所得安定対策に変更された。当該事業における推進活動に係る事務費。市の細々目名は26年度から変更。	対象	農家
		手段	直接支払推進事業費実施要綱、米需給調整総合対策事業費補助金交付要綱に基づき交付される補助金
		意図	経営所得安定対策、生産調整事務の円滑な実施

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	379,000	354,840
	合計	379,000	354,840

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	379,000	354,840	
合計	379,000	354,840	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	4,590,895

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議回数	7回	10回	10回	普通	10回
		7回	10回	10回		
		100%	100.00%	100.00%		
2	経営所得安定対策加入者数	861人	827人	830人	普通	800人
		860人	815人	789人		
		99.90%	98.50%	95.10%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生産調整事務の円滑な実施のため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	生産調整事務の円滑な実施のため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	生産調整事務の円滑な実施のため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	国事業で10/10の補助率で行われており、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
		人・農地問題解決推進事業	

事業概要	力強い農業構造を実現していくため、集落・地域で地域農業のあり方について議論を進め、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保していく必要がある。地域の中心となる経営体の確保やその経営体への農地集積に必要な取組を支援する。	対象	地域の中心となる経営体
		手段	人・農地プラン検討会の開催
		意図	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	24,000	1,000
	職員手当等	8,000	13,000
合計		32,000	14,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100	32,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計		32,000	14,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	検討会の開催	3回	3回	3回	悪い	3回
		3回	3回	1回		
		100%	100.00%	33.30%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域の中心となる経営体であり、妥当である
	目的の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	人・農地プランの推進による、地域農業の将来の明確化、農地集積の推進のため、適当である。
	実施主体の適正化	適正である	地域の中心となる経営体であり、適切である。
	負担割合の適正化	適正である	国の負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	1 農業の担い手の育成
	実施計画名		事務事業名
		青年就農給付金事業	

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。平成24年度から、就農前後の青年新規就農者に対する給付金の給付等、新たな国事業が創設され、山陽小野田市においてもこれに取り組む。	対象	青年の新規就農者(就農時の年齢が45歳未満)
		手段	年間1人あたり150万円、原則、就農時の年齢が45歳未満、給付期間は最長5年間
		意図	青年の就農意欲の喚起と就農定着を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	交付金	7,500,000	7,500,000
合計		7,500,000	7,500,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100	7,500,000
	地方債		
	その他		
合計		7,500,000	7,500,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,309,020

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 給付金支給		2人	3人	5人	普通	6人
		2人	3人	5人		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 新規就農者		2人	3人	5人	普通	6人
		2人	3人	5人		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	営農を継続していけるよう所得を保管できるための事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	青年の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	新規就農者の経営安定、営農定着を図るため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	新規就農者の所得確保を図るためであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	新規就農者の所得確保、就農定着を図るためであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	国の100%負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	1	農業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
			農地中間管理事業			

事業概要	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。		対象	担い手農業従事者
			手段	農地の中間受け皿として県農地中間管理機構が整備され、担い手への農地集積と集約化を行う。
			意図	担い手への農地集積の促進・農地の集約化の加速化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		0	0
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	0	0	
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
1	機構への農地集積	-	-	-	-	15ha	かなり悪い		17ha	
2						0ha				
3										

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	担い手への農地集積と集約化を図るため、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	国の100%負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	農地中間管理事業がH26年度より開始されたが、貸し付けたい農地も農振地域内の農地であり、自己管理で2年間には行う必要があるなど、様々な条件が整ったのが夏であり、関係者への周知が不足した。営農法人等を中心とした集約を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区						

事業概要	後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。	対象	後潟上地区の農家及び農地。
		手段	県営事業として、後潟上地区の27haの農地を対象に、ほ場整備を実施する。
		意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	13,000	12,002
	需用費(繰越明許分)	101,000	100,481
	委託料	363,000	362,880
	委託料(繰越明許分)	4,256,480	4,256,480
	負担金、補助及び交付金	9,480,000	9,480,000
合計		14,213,480	14,211,843

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100	4,732,480
	地方債	90	8,500,000
	その他		
	一般財源		981,000
合計		14,213,480	14,211,843

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	ほ場整備計画事業採択件数		1	1	普通	1
			1	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農業振興の促進及び経営体の育成を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者の経営安定と農作物の安定供給を図るものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市の負担は事業費の12%であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の12%の負担で事業が実施されるので適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の負担は事業費の12%であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	H25年度に事業採択され、換地及び実施計画を策定した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
		土地改良区等推進補助事業	

事業概要	土地改良区等が維持管理している排水機場等の土地改良施設の適正な運転を行うための維持管理費の助成、事業償還金補助を行う。高千帆土地改良区、後潟土地改良区、南高泊干拓農協、古開作土地改良区、山陽土地改良区(永安台沖開作地区)、厚狭寝太郎堰土地改良区	対象	土地改良区等
		手段	地元による大雨時の運転管理及び通常時の維持管理費を補助する。
		意図	地元による土地改良施設の維持管理により、効率化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	49,404,588	49,114,794
	合計	49,404,588	49,114,794

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	49,404,588	49,114,794	
合計	49,404,588	49,114,794	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	1,039,210

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	基幹水利施設数(各排水機場及び寝太郎堰)	6	6	6		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	用水確保及び防災関連施設の維持管理を地元関係者が行うものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	地元関係者による効率的な維持管理が行われており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市民の安全を確保する防災関連施設の維持管理であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市民の安全を確保する防災関連施設の維持管理であり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の主要な排水手段である排水機場ポンプの老朽化が進み、管理者の負担が大きくなっている。</li> <li>効率的な維持管理を継続するためにも、山陽地区の土地改良区合併を促すことが必要。</li> </ul>		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
土地改良施設維持管理適正化事業(殿町堰)			

事業概要	土地改良事業等で整備した施設(殿町堰)が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、日常管理に危険が伴っている。負担金を5年間で積立し、計画的に改修整備を行う。	対象	土地改良施設及び維持管理者
		手段	国、県、市の負担金を5年間で積み立て事業を実施する。
		意図	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	693,000	693,000
	合計	693,000	693,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	693,000	693,000	
合計	693,000	693,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	積立額(千円) ※積み立て開始はH24年度	750	693	693	普通	693
		701	688	693		
		93%	99%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
			農地総務事業			

事業概要	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)		対象	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)
			手段	農地・土地改良施設維持管理に係る事務(一般事務)
			意図	農地・土地改良事業全般を円滑に推進する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	778,285	778,285
	委託費	712,000	458,700
	借上費	577,000	546,300
	土地改良事業団体連合会負担金	814,000	811,200
	その他	206,715	198,076
合計		3,088,000	2,792,561

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,088,000	2,792,561
合計		3,088,000	2,792,561

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No - 11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
			小規模土地改良事業			

事業概要	単県事業等の要件に合わない事業について市の単独事業として地元からの要請により事業を行う。毎年要望があり、緊急性等を考慮して事業を実施する。	対象	地元農家及び農業用施設。
		手段	地元が行う農業用施設の改修工事に補助金を交付する。
		意図	営農の保全及び向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	原材料費	950,000	937,348
	負担金、補助及び交付金	8,352,412	8,310,000
合計		9,302,412	9,247,348

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	9,302,412	9,247,348
合計		9,302,412	9,247,348

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	実施件数	14	21	12		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	実施主体の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
	負担割合の適正化	適正である	営農促進と効率化のために行う事業であり、市の助成は適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	要望が多いため、次年度に繰り越さないためにも予算確保に努めることが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
			単市土地改良事業			

事業概要	簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。		対象	市が管理する土地改良施設
			手段	市が管理する土地改良施設の補修及び整備を実施する。
			意図	営農の保全及び向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	4,499,280	2,609,820
	修繕料	360,000	155,520
合計		4,859,280	2,765,340

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,859,280	2,765,340
合計		4,859,280	2,765,340

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	整備件数	10	16	11		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	営農促進と効率化のために行う事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。
	実施主体の適正化	検討が必要	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が管理する土地改良施設の補修及び整備であり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
土地改良施設維持管理適正化事業						

事業概要	土地改良事業等で整備した農業用施設が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。殿町の水路に自動転倒堰を設置。		対象	土地改良区等
			手段	事業費を国30%、県30%、地元40%(市30%)の負担割合とし、市の負担分について5年に分けて積立を行う。工事实施年度に
			意図	災害防止、維持管理労力の低減及び危険防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	9,000,000	8,856,000
	業務委託	972,000	972,000
合計		9,972,000	9,828,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	9,972,000	9,828,000
	一般財源		
合計		9,972,000	9,828,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	改修施設件数			1	普通	
				1		
				100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	維持管理の省力化及び営農の効率化のために行う事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	維持管理の省力化及び営農の効率化のために行う事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	国30%、県30%、市30%、地元10%で事業実施されるため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	国30%、県30%、市30%、地元10%で事業実施されるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	国30%、県30%、市30%、地元10%で事業実施されるため、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	工事等に対する事業費の年度積立は、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・高千帆排水機場						

事業概要	本施設は昭和44年に築造され、45年が経過している。部品交換等を実施し、運転しているが、老朽化による能力低下が10%~20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新を行う。		対象	排水施設及び維持管理者
			手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。
			意図	農業の基盤の整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	42,075,000	42,075,000
	合計	42,075,000	42,075,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	90	37,800,000	37,800,000
	その他			
一般財源	10	4,275,000	4,275,000	
合計	42,075,000	42,075,000		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	進捗率		10%	25%	普通	
			10%	25%		
			100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の25%の負担で事業が実施されるので、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の負担は事業費の25%であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	排水機場等の施設の老朽化が進んでおり、補修・整備を要する箇所が多く、金額も大きいいため5年の期間を要する。高千帆地区の排水対策のためにも、早急な完了が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
基幹水利施設ストックマネジメント事業(ハード)・厚狭中排水機場						

事業概要	本施設は昭和49年に築造され、40年が経過している。部品交換等を実施し、運転しているが、老朽化による能力低下が10%~20%程度見込まれるため、防災上の観点から早急に更新の必要がある	対象	排水施設及び維持管理者
		手段	ソフト事業により機能診断、保全計画を作成し、実施計画に基づき機器等を更新する。
		意図	管理労力の低減、豪雨等への効率的運転及び安全確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	2,425,000	2,425,000
合計		2,425,000	2,425,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	90	2,100,000
	その他		
	一般財源	10	325,000
合計		2,425,000	2,425,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	進捗率			8%	普通	
				8%		
				100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	水利施設の機能確保と市民及び農地の安全確保であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	実施主体は山口県、市は事業費の25%の負担で事業が実施されるので、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の負担は事業費の25%であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	排水機場等の施設の老朽化が進んでおり、補修・整備を要する箇所が多く、金額も大きいため5年の期間を要する。高泊地区の排水対策のためにも、早急な完了が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
			需要対応型産地育成事業			

事業概要	意欲のある集落営農法人等が産地の核となり、県産農産物の様々な需要に的確に応える「生産力の高い、安心・安全な産地づくり」に取り組むために必要な対策を講じる単県事業。	対象	集落営農法人等
		手段	生産条件整備支援対策
		意図	確実な需要が見込まれる戦略作物の生産拡大等、やまぐちブランドの産地育成に必要な機械・施設等の整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	18,320,000	18,320,000
	合計	18,320,000	18,320,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	18,320,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	18,320,000	18,320,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
			9.7ha		
1 麦作面積拡大	7.4ha	9.7ha	9.7ha	良い	9.7ha
	7.1ha	9.7ha	9.7ha		
	95.90%	100.00%	100.00%		
2 かぼちゃ面積拡大	2.6ha	2.7ha	2.7ha	良い	2.7ha
	2.7ha	2.7ha	2.3ha		
	103.80%	100.00%	85.20%		
3 タマネギ面積拡大	0.8ha	0.8ha	0.8ha	良い	0.8ha
	0.8ha	0.8ha	1.7ha		
	100.00%	100.00%	212.50%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	米の生産調整達成のため、主穀・園芸作物の産地振興をめざしており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	米の生産調整達成のため、主穀・園芸作物の産地振興をめざしており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	集落営農法人等法人を対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	集落営農法人等を対象としており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	集落営農法人等を対象としており、適正である。
	負担割合の適正化	検討が必要	県1/2補助であり、適正であるが、単市支援も検討が必要
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	農業者から生産調整、農業振興、経営安定施策にかかる市独自支援に対する要望が強いが、実施されていない。単市支援策について検討が必要。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No. - 70

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
		土地改良施設維持管理適正化事業(江汐ため池)	

事業概要	土地改良事業等で整備した施設(殿町堰)が耐用年数を経過するなど老朽化が進み、日常管理に危険が伴っている。負担金を5年間で積立し、計画的に改修整備を行う。江汐ため池取水塔の屋根の改修及び橋の塗装	対象	土地改良施設及び維持管理者
		手段	国、県、市の負担金を5年間で積み立て事業を実施する。
		意図	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	152,000	144,000
	合計	152,000	144,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	152,000	144,000
合計		152,000	144,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	積立額(千円) ※積み立て開始はH26年度			152	普通	152
2				144		
3				95%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	災害防止と維持管理の省力化及び営農の効率化を図る事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
			有害鳥獣捕獲事業			

事業概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助。近年、特にイノシシによる被害が多発しており、農林水産課への苦情や駆除依頼が多く対応に苦慮している。山口県猟友会小野田支部、山陽支部に委託。	対象	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲
		手段	猟友会各支部において捕獲隊を編成し、年間を通じて有害鳥獣捕獲へ対応。
		意図	捕獲隊の迅速な活動により、農作物への被害を最小限に食い止める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	900,000	900,000
	補助金	892,000	567,000
合計		1,792,000	1,467,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,792,000
合計		1,792,000	1,467,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	委託・補助件数	3件	4件	4件	普通	4件
		3件	4件	4件		
		100%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託及び奨励補助であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲委託及び奨励補助であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	被害者は農業従事者であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	猟友会各支部において捕獲隊を編成し、年間を通じて有害鳥獣捕獲へ対応しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	猟友会各支部であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	農作物被害を与える有害鳥獣の捕獲委託及び奨励補助であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	猟友会員の高齢化や少人数化が進み、対策を検討することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農業委員会事務局 No. - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	2	農業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
				農業委員会事務		

事業概要	農業委員会は、優良農地の確保およびその有効利用、担い手確保などの役割が期待されており、農地を守り、力強い農業を作ることとされている。今後は農地集積を強化し、農作業の効率化を図る。	対象	農業経営者
		手段	月1回の現地調査と農業委員会総会を行い、適正な許可を行う。
		意図	農業生産力の向上と経営の合理化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	8,553,000	8,485,134
	旅費(費用弁償)	48,000	48,000
	需用費	314,000	296,004
	委託料	366,000	365,558
	その他	637,000	617,816
合計		9,918,000	9,812,512

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	24%	2,309,000	2,309,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		7,609,000	7,503,512
合計			9,918,000	9,812,512

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.3	8,759,300

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	総会開催回数	12回	12回	12回	良い	12回
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	農地法3, 4, 5条の規定による許可件数	97件	97件	100件	良い	
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法により農業委員会の許可が必要である。
	目的の妥当性	妥当である	農業委員会の許可が必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受益者の申請に基づくものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	農業委員会総会は月1回の開催であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	農業委員会が行う業務であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	農業委員会は、合議体の行政委員会で市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	総会は達成している。許可件数は申請のため、目標値の設定は不必要
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	農業者年金の普及促進や農業委員会系統組織の広報誌「全国農業新聞」の普及は今後、活動を強化しなければならない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農業委員会事務局 No. - 4

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
		全国農業委員会会長会議	

事業概要	農業委員会系統組織では年2回、全国の農業委員会会長が集まり、持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けて意思統一を図っている。また集会に合わせて、政府、国会に対し、要請決議を行っている。	対象	農業委員会会長が参加する。
		手段	一堂に会し提案や提言を行い、要請活動を行う。
		意図	農政に現場の声を反映させる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	160,000	139,130
	負担金、補助及び交付金	34,000	34,000
合計		194,000	173,130

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	194,000	173,130
合計		194,000	173,130

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	562,400

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議参加	0回	2回	2回	100.00%	2回
		0回	2回	2回		
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	政府、国会に対し、要望決議を行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受益者の声を農政に反映させる。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	引き続き参加することが望ましい。
------	------------------

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農業委員会事務局 No. - 5

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	2 農業の基盤の整備
	実施計画名		事務事業名
		農地情報公開システム等整備事業	

事業概要	農地台帳が平成26年4月に法定化されたことに伴い、台帳で整備する事項が定められ、システムの更新を図る。併せて、農地台帳に記録された事項をインターネット等により公表するものとされており、全国農業会議所等と調整を行う。	対象	市内全農地
		手段	台帳システムを導入している棚両備システムへ更新の委託
		意図	農地に関する情報の活用促進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	3,240,000	3,240,000
	合計	3,240,000	3,240,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	100%	3,240,000	3,240,000
	地方債			
	その他			
一般財源				
合計		3,240,000	3,240,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	852,020

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	農地情報システムの整備			概ね完了 100.00%	良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農業委員会の業務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農地に関する情報が全国で図られるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受益者への情報提供が容易であり、適正である。
効率性	コスト効率	適正である	全国のデータを集約する情報システム会社が整備を行い、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	農地法に基づく事務の適正実施である。
	負担割合の適正化	適正である	補助事業であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	3 地産地消の推進
	実施計画名		事務事業名
		農林水産まつり補助事業	

事業概要	農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベント。安全・安心な農産物が求められる中、地元農水産物を知ってもらい、地産地消を推進するための絶好の機会である。	対象	農林水産まつり実行委員会
		手段	農林水産まつりの運営費の一部を助成。
		意図	地場産農水産物や加工品のPR、地産地消の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	150,000	150,000
	合計	150,000	150,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	150,000	150,000
合計		150,000	150,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	まつりの開催	1回	1回	1回	普通	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	来場者数	2,000人	2,000人	2,000人	普通	2,000人
		1,600人	1,500人	1,500人		
		80.00%	75.00%	75.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農業・林業・漁業の第一次産業が全て参加するイベントであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地場産農林水産物や加工品を市内外へPR、地産地消・消費を喚起しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農林水産業従事者相互の連携を図っており、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	地産地消を推進するための絶好の機会であり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	関係者で実行委員会を形成し、運営しており、適正である。
	負担割合の適正化	検討が必要	もともと市とJAが1/2毎の負担であったが、現在はJAが市の2倍の負担をしており、検討が必要。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	農林水産まつりの運営費の一部を助成。もともと、市とJAが1/2ずつ負担することになっていたが、H19年度からJAの負担額が増大しているため、市の負担額に検討が必要。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	3	地産地消の推進
	実施計画名			事務事業名		
			地産地消推進補助事業			

事業概要	対象	旬菜惑星推進協議会
	手段	地産地消イベントの開催、農業者・市場・加工業者等との連携による特産品開発
	意図	地産地消の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	300,000	300,000
	合計	300,000	300,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	300,000	300,000
合計		300,000	300,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	5回	5回	5回		5回
1 自主イベントの開催や地域イベントへの参加	7回	5回	6回	良い	
	138%	100.00%	120.00%		
	13.9ha	13.9ha	13.9ha		13.9ha
2 共販野菜面積	19.21ha	13.9ha	13.9ha		
	140%	100.00%	100.00%		
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地産地消を推進するために、生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となって取り組む必要があり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地産地消の推進を目的としており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地産地消を推進するために、生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となって取り組む必要があり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	旬菜惑星推進協議会へ補助金を交付し、各種イベントの開催や関係者の連携を図っており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	生産者、流通者、加工関係者、消費者等により構成されている旬菜惑星推進協議会が実施主体であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	生産者、流通者、加工関係者、行政が一体となった取り組みであり、応分の負担であり適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	近年の農業従事者の高齢化や減少により地域農業は低迷しており、生産意欲の喚起や、農山村の活性化が課題となっている。米の生産調整が進む中、水稻以外の生産にシフトしていく必要があり、逆にそれをチャンスと捉え、新たな特産品の生産に取り組むような支援が必要である。寝太郎かぼちゃ等、地域特産品の取り組みを強化し、生産者のより活発な活動を支援することなどが考えられる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	3 地産地消の推進
	実施計画名		事務事業名
食品加工指導推進費補助事業			

事業概要	平成18年に旧市町の生改連が合併し現在の団体となる。現在、会員は33名。農業の担い手との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等による地域農業の活性化を図る。	対象	生活改善実行グループ
		手段	農業の担い手との交流や地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等による地域農業の活性化を図る。
		意図	農業者との交流や地産地消推進のための活動

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	18,000	18,000
	合計	18,000	18,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	18,000	18,000
合計		18,000	18,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	イベント参加回数	5回	5回	5回	普通	5回
		4回	4回	5回		
		80.00%	80.00%	100.00%		
2	イベント参加人数	60人	70人	60人	普通	60人
		59人	60人	60人		
		98.30%	86.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、関与は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農業者との交流、地産地消推進のための活動であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	地場産農産物を利用した特産品の開発等を行っており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	生改連による活動であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	地産地消の推進、地場産農産物を利用した特産品の開発等に対する補助であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成18年に旧市町の生改連が合併し現在の団体となる。現在、会員は33名いるが、今後さらに活動を広めていくためには、若い世代の参加が必要である。農村の技術伝承等を推進することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	4 環境と調和した農業の推進
	実施計画名		事務事業名
		市民農園管理運営事業	

事業概要	一般市民が農業体験を通して、収穫の喜びを味わうことができるよう開設している市民農園を、適正に管理運営できるように努め、都市住民が農業とふれあう場を確保する。	対象	非農家の一般市民
	市内3箇所(計115区画)、使用料:3,000円/区画・年	手段	烏帽子岩地区:44区画(1区画:25㎡)。高栄地区:45区画(1区画:30㎡)。沓山田地区:26区画(1区画:26㎡)。
		意図	非農家の一般市民が、農業体験を通じて収穫の喜びを味わうことができ、農業に関する理解を深めてもらえる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	99,000	76,270
	委託料	120,000	120,000
	使用料及び賃借料	54,000	54,000
合計		273,000	250,270

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	273,000	250,270
	一般財源		
合計		273,000	250,270

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,143,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市民農園利用者数	115人	115人	115人	普通	115人
		101人	101人	100人		
		88%	88%	87.00%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	農業者の高齢化や後継者・担い手不足等によって、遊休農地化を防ぐ一つの方策が市民農園であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	非農家の市民に農業体験を通じて、農業に関する理解を深めてもらえ、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	旧小野田市域の烏帽子岩と高栄町の市民農園は、ほぼ全区画が利用されているが、旧山陽地域の沓山田市民農園は空き区画がある。農業者の高齢化や後継者・担い手不足等により、耕作されない農地が増加傾向にあることから、それらの農地が遊休農地化しないように活用する一つの方策として市民農園の設置を検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	4	環境と調和した農業の推進
	実施計画名			事務事業名		
環境保全型農業直接支払交付金事業						

事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動の実施に伴う追加的なコストを支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させる。	対象	エコファーマー認定を受けた農業者で、農業環境規範に基づく点検を行っていること。
		手段	対象となる取組は、化学肥料、化学農薬の5割低減+カバークロープ等の作付や有機栽培等。
		意図	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組む

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	92,000	44,800
合計		92,000	44,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50	44,000
	地方債		
	その他		
一般財源	50	48,000	22,400
合計		92,000	44,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	農薬減科学肥料使用量	農薬22回以下	農薬22回以下	農薬22回以下	かなり良い	農薬22回以下
		農薬12回以下	農薬12回以下	農薬12回以下		農薬12回以下
		183%	183.00%	183.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組むことであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	減農薬や有機農法により地球環境の保全に取り組むことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象者は、エコファーマー認定を受けており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	化学肥料、化学農薬の5割低減+カバークロープ等の作付けや有機栽培等に対する支援である、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	エコファーマー認定を受け、農業環境規範に基づく点検を行っており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	国と地方公共団体の負担割合が1:1であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	5 畜産業の振興
	実施計画名		事務事業名
		中部家畜保健衛生推進協議会支援事業	

事業概要	家畜法定伝染病及び伝染性疾病の発生予防とまん延防止に対する協力。家畜の改良増殖、受胎率の向上を図るための協力。環境保全対策や担い手支援対策。耕作放棄地の保全対策として山口型放牧の推進。(松岳畑地区において実施)	対象	山口農林・美祢農林事務所管内全市町会員
		手段	均等割と家畜衛生単位割による算出
		意図	畜産業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	44,000	44,000
	合計	44,000	44,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	44,000	44,000
合計		44,000	44,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	中部家畜保健衛生推進協議会等へ参加	4件	4件	4件	普通	4件
		4件	4件	4件		
		100%	100%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	中部家畜保健衛生推進協議会に山口農林・美祢農林事務所管内全市町が会員となっており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	家畜の防疫、衛生、治療業務の推進により、畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	家畜法定伝染病及び伝染性疾病の発生予防と蔓延防止に対する協力であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	家畜の防疫、衛生、治療業務の推進により、畜産経営の安定と地域畜産振興を図っており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	山口農林・美祢農林事務所管内全市町が会員であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	家畜伝染病の発生時の対応。 中部家畜保健衛生所等関係機関との密な情報交換、連携を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 No. - 35

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	5 畜産業の振興
実施計画名		事務事業名
		家畜診療体制運営支援事業

事業概要	主に家畜診療業務を行い、適切な診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下を目指す。また、飼養管理指導や家畜導入時の検査等を実施している。	対象	家畜業者、7戸
		手段	均等割、戸数割、頭数割で算出
		意図	畜産業の振興

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
負担金	1,137,000	1,137,000
合計	1,137,000	1,137,000

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	100	1,137,000
合計	1,137,000	1,137,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	分娩頭数	70頭	42頭	59頭		-
2	予防接種数	247頭	231頭	253頭		-
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	主に家畜診療業務を行い、適切な診療に努めており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	畜産業の振興であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	畜産業の振興であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	家畜診療業務を行い適切な診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下をめざしており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	家畜診療業務を行い適切な診療に努め、事故の低減と共済掛金率の低下をめざしており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	均等割、戸数割、頭数割で算出しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	5 畜産業の振興
	実施計画名		事務事業名
		酪農振興補助事業	

事業概要	乳牛の資質の向上と酪農経営の安定を図る	対象	対象酪農家3戸
		手段	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助
		意図	酪農振興を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	112,000	112,000
合計		112,000	112,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	112,000
合計		112,000	112,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 共済掛金補助数		56頭	56頭	56頭	普通	56頭	
		56頭	56頭	56頭			
		100%	100%	100.00%			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	乳牛の資質向上と酪農経営の安定をはかり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	酪農振興を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	酪農家を対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	1頭あたり2千円を限度として共済掛金を補助しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	3 農業の振興	6 中山間地域の活性化
	実施計画名		事務事業名
		中山間地域等直接支払交付事業	

事業概要	中山間地域等直接支払交付金 第三期対策期間 平成22年度～26年度(5カ年)	対象	協定数 5
		手段	条件不利地の農業生産活動や農村の生活維持、耕作放棄地の防止などを目的とし、現在6集落が市と協定締結
		意図	耕作放棄地の防止。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	交付金	3,788,000	3,787,360
合計		3,788,000	3,787,360

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2/3	2,524,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	1/3	1,264,000
合計		3,788,000	3,787,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	集落協定数	5協定	5協定	5協定	普通	5協定	
		5協定	5協定	5協定			
		100%	100%	100.00%			
2	協定面積	18.29ha	18.29ha	18.29ha	普通	16.4ha	
		18.29ha	18.29ha	18.29ha			
		100%	100%	100.00%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	耕作放棄地の防止であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	耕作放棄地の防止、自立的かつ継続的な集落営農による農業生産活動の体制整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	5集落は、知事の定める特認地域として事業を実施しており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	条件不利地の農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止などを目的としており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	5つの協定は、知事の定める特認地域として事業を実施しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	国、県、市がそれぞれ負担しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	協定農用地の適切な管理 平成27年度から第四期対策が実施される		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 地域活性化室 No - 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	3	農業の振興	6	中山間地域の活性化
	実施計画名			事務事業名		
中山間地域づくり推進事業						

事業概要	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備など、地域の課題解決のための施策を推進し、中山間地域の活性化を図る。	対象	中山間地区(山陽地区)の住民
		手段	中山間地域のコミュニティづくり、山口県との連携、県事業の活用
		意図	中山間地域の活性化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
	合計	0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	中山間地域づくりの推進に係る事業数(農林水産業を除く) (デマンド交通導入、厚狭地区複合施設の整備)		2事業	2事業	かなり良い	
			2事業	2事業		
			100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市で行う行政サービスの負担であり適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	事業展開を考えているが、地域の課題解消に有効な手立てが、見出せず苦慮している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	深刻な担い手不足による集落機能の低下及び、日常生活支援機能・サービスの低下をきたしている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
			山口県林業協会支援事業			

事業概要	森林整備事業の推進。県内全市町が会員登録。		対象	県内全市町が会員登録。森林面積割と事業費割が算出根拠となっている。
			手段	森林面積割と事業費割が算出根拠
			意図	林業振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	33,000	33,000
	合計	33,000	33,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	33,000	33,000
合計		33,000	33,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議	2回	2回	2回	普通	2回
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県内全市町が会員であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	林業振興を目的としており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県内全市町が会員であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	森林整備事業の推進であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	県内全市町が会員であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	森林面積割と事業費割が算出根拠であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
山口流域活性化センター支援事業						

事業概要	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、木材生産、流通、加工体制の整備、林業労働力の育成確保、及び高性能林業機械の導入等、並びに森林の多様な利用について総合的かつ一体的に推進する。	対象	宇部市、山口市、防府市、美祢市、阿東町、山陽小野田市
		手段	山口流域林業活性化計画の実行、やまぐち森林づくり県民税関連事業の普及啓発等
		意図	地域林業の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金		52,000
合計		52,000	52,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	52,000	52,000
合計			52,000	52,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議	2回	2回	2回	100.00%	2回
		2回	2回	2回		普通
		100%	100%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山口・美祢農林事務所管内の区域における地域林業の活性化のため、流域市町で構成しており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	総合的かつ一体的に推進するため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	山口・美祢農林事務所管内の流域市町であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	山口・美祢農林事務所管内の流域市町であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	1	林業の担い手の確保
	実施計画名			事務事業名		
林業研究グループ支援事業						

事業概要	林業技術・経営の研究改善により林業経営の向上を目的とし、自主活動を実施。また、都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開している。		対象	林業研究グループ
			手段	運営補助として支出
			意図	担い手育成・地域林業の活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	72,000	72,000
	合計	72,000	72,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	72,000	72,000
合計		72,000	72,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業数	13件	13件	12件	普通	12件
		12件	13件	12件		
		92.30%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	担い手育成、地域林業の活性化を図るため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	担い手育成、地域林業の活性化を図るため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	都市部の市民との交流事業や小学生対象の森林学習体験などを展開し、その運営補助金であり適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項			
------	--	--	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名			事務事業名		
			造林支援事業			

事業概要	国土の保全及び水源かん養に資するため、森林所有者が民有林野において行う造林事業に対して補助する。	対象	森林所有者が民有林野において行う造林事業
		手段	市補助:事業費の2/10以内
		意図	林業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	450,000	189,400
	合計	450,000	189,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	450,000	189,400
合計		450,000	189,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業量	12件	19件	10件	悪い	10件
		12件	19件	3件		
		100%	100.00%	30.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	国土保全及び水源涵養に資するための造林事業であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	事業費の2/10以内であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	国土保全及び水源涵養に資するに、森林所有者が民有林地において行う造林事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	事業費の2/10以内であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	2	環境と調和した林業の育成
	実施計画名			事務事業名		
			市有林造林事業			

事業概要	市森林整備計画及び森林経営計画に基づき、市有林の保育事業として、枝打ち、間伐等を行う。間伐については本数率にして30%以上、樹冠祖密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。間伐回数は2~5回。		対象	市有林
			手段	カルスト森林組合で業務を委託する。
			意図	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	業務委託料	6,000,000	5,907,870
	合計	6,000,000	5,907,870

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	40	2,400,000
	地方債		
	その他		
一般財源	60	3,600,000	3,897,110
合計		6,000,000	5,907,870

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市有林の整備面積	15.69ha	11.84ha	12.3ha	悪い	9.12ha
		15.69ha	11.84ha	6.56ha		
		100.00%	100.00%	53.30%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	間伐について本数率30%以上、樹冠疎密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施しており適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市民共有財産を守り育てるため、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	国土の保全は市だけでなく、国・県も負担で行うものであり適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、地球温暖化防止等の多面的機能の発揮を通じて、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現、木材等の林産物の供給源として地域の経済活動と深く結びつくなど、さまざまな働きを通じて暮らしを支える森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃を防ぎ、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進。またH32年に木材自給率を50%にする目標等のため国の森林計画制度があり、施業の集約化等が課題。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	4	林業の振興	3	林業の基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
			市有林・林道管理事業			

事業概要	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等の役割を果たす。また、市有林地の巡視、危険木伐倒除去を行い市有林の整備を行う。		対象	林道
			手段	林道の維持管理・補修等を実施。倒木処理、草刈、砂利散布、側溝清掃等。市有林を中心に市内山林を監視する業務
			意図	林業の振興 山火事、不法投棄防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	413,000	405,571
	委託料	938,000	936,600
合計		1,351,000	1,342,171

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,351,000	1,342,171
合計		1,351,000	1,342,171

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 契約件数		5件	4件	4件	普通	4件
		10件	4件	4件		
		200%	100%	100.00%		
2 巡視回数		6回	6回	6回	普通	6回
		6回	6回	6回		
		100%	100.00%	100.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	林業作業の公道として適切な維持管理を行い、災害防止や土砂流出防止等のため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	林業の振興、山火事・不法投棄防止になり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市有林を中心に市内山林を監視する業務委託であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	4 林業の振興	4 林産物の供給体制整備と需要拡大
	実施計画名		事務事業名
		森林災害対策事業	

事業概要	市有林造林地等における台風被害や山火事等による損害に対応するための保険。	対象	市有林
		手段	補償の必要な市有林(小野田地区 11.7ha、山陽地区 160.26ha 計 171.96ha)
		意図	資産となる材木の災害時の補償

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	495,000	479,263
合計		495,000	479,263

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	495,000	479,263
合計		495,000	479,263

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 森林面積		171.96ha	171.96ha	171.96ha	普通	171.96ha
		171.96ha	171.96ha	171.96ha		
		100%	100%	100.00%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有林の森林保険の加入であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市有林の森林保険の加入であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	5 水産業の振興	1 栽培漁業と資源管理の推進
	実施計画名		事務事業名
		宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会支援事業	

事業概要	協議会が実施するクルマエビ・ガザミの種苗を放流する中間育成事業等の負担金であり、水産資源の回復及び水産物の安定供給の確保、さらに漁家経営の安定を図る。	対象	山陽小野田地区栽培漁業推進協議会
		手段	種苗の中間育成及び放流に対し補助金を交付する。
		意図	水産資源の回復及び水産物の安定供給

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負・補・交	1,800,000	1,720,000
	合計	1,800,000	1,720,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,800,000	1,720,000	
合計	1,800,000	1,720,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	637,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	放流回数	4	4	4	100%	4
		4	4	4		
		100%	100%	100%		
2	過去3ヶ年のクルマエビ・ガザミの平均漁獲量(t)	22	22	22	116%	22
		21.7	25.3	25.7		
		99%	115%	116%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市も協議会の構成員であるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	水産資源の回復及び安定供給を目的とするため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者の経営安定と水産物の安定供給のためであり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市も協議会の構成員であるため、適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	市と漁協1/2負担であるため、概ね適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	平均漁獲量も上昇傾向にあり、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然や人工による海況の変化があり、放流場所や方法等について詳細な検討が必要。</li> <li>放流場所や方法等について、有効性を検討し、改善実施する。</li> </ul>		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	1	栽培漁業と資源管理の推進
	実施計画名			事務事業名		
			水産多面的機構發揮対策事業			

事業概要	漁業者が行う水産の多面的機能を図るため、藻場干潟の保全(ナルトビエイ駆除)、食文化の教育及び啓発活動の場を提供する。		対象	漁業者及び市民
			手段	ナルトビエイ駆除、料理教室の開催
			意図	アサリ漁の復活、食文化の教育

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	30,000	0
	需用費	70,000	70,000
	負・補・交	350,000	0
	合計	450,000	70,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100,000	70,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	350,000	
合計		450,000	70,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,275,020

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	ナルトビエイ駆除回数	6	6	10	普通	
		7	4	7		
2	ナルトビエイ駆除匹数	500	500	500	普通	300
		816	327	207		
		163%	65%	41.00%		
3	食文化の教育及び啓発活動		4	4	普通	4
			6	4		
			150%	100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	水産の多面的機能を図る事業であるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	自然環境の保全、食育を目的としているので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	燃油が高騰しているが全国的な傾向にあり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	実施主体は地域協議会で、市は補助する立場であり、概ね適正である。
	負担割合の適正化	適正である	水産庁の事業の不足分を補う事業であるため、概ね適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	ナルトビエイの捕獲は不漁であったが、普及啓発活動は目標以上に実施できた。
	類似事業の存在	存在する	有害生物漁業被害防止総合対策事業
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	捕獲匹数自体は目標に達していないが、沿岸付近の回遊数が減少しているように思えるため、駆除の効果が現れていると考えられる。駆除の時期や方法を再考し、更なる効果の出現を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	2	水産業の担い手の育成
	実施計画名			事務事業名		
			漁業近代化資金利子補給事業			

事業概要	近年の漁業経営は厳しく、自己資金での新たな設備投資は困難な状態であるため、市が融資に対する利子補給を行うことにより、漁業者の設備の高度化を図り、経営の近代化を図る。		対象	漁業者
			手段	利子補給
			意図	漁業経営の近代化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負・補・交	4,000	3,237
	合計	4,000	3,237

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	4,000	3,237	
合計	4,000	3,237	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	関係機関との情報確認回数	随時 8	随時 8	随時 8	普通	随時
2	利用者数	2 2 100%	1 1 100.00%	1 1 100.00%		1
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	水産業担い手育成事業であるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	漁業経営の近代化を目的としているため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	水産業担い手育成事業であるため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	市内の水産振興を図るものであり、概ね適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	市100%
有効性	目標達成度	検討が必要	漁業者の高齢化及び減少により新規利用者がいない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	28年度に事業終了
------	-----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	5	水産業の振興	3	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名			事務事業名		
山陽地区地域水産物供給基盤整備事業						

事業概要	漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の漁業作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係船施設、水域施設及び用地を整備する。	対象	埴生漁港
		手段	漁港施設の整備
		意図	作業効率の向上、安全性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	128,000	125,511
	使用料及び賃借料	405,000	397,080
	工事請負費	30,000,960	29,999,160
	合計	30,533,960	30,521,751

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	80%	24,000,000	23,999,328
	地方債			
	その他(元氣交)		5,999,000	5,999,000
一般財源		534,960	523,423	
合計		30,533,960	30,521,751	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,144,775

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	漁港施設の整備数	6	6	6	普通	72
		2	2	2		
		33.00%	33.00%	33.00%		
2	事業の進捗率(%)	63	67	70	普通	72
		61	67	70		
		97.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	漁港は市の施設であるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	漁業の作業効率の向上と安全性の向上を目的とするため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	漁業者のための施設であるため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	事業計画の見直しにより、経費削減を図ることにより、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	漁港は市の施設あり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	国1/2、県3/10、市2/10であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	単年度目標は達成しているが、長期的には、完成まで期間がかかる見通しである。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の長期化と漁業者の高齢化により、漁業者が減少している。</li> <li>・事業計画を見直し、早期完成を図る。</li> </ul>		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	5 水産業の振興	4 水産業の交流の場づくり
	実施計画名		事務事業名
		山陽小野田地区魚食普及推進協議会支援事業	

事業概要	地区の魚食普及推進協議会の上部組織山口県水産物消費拡大運動推進協議会への負担金の一部を市が負担する。これにより、市内小中学校の給食材料(水産物)の一部を県協議会が負担する。	対象	市内の小・中学生
		手段	給食で魚料理を提供する
		意図	魚料理への関心を高める

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負・補・交	23,000	22,400
	合計	23,000	22,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	23,000	22,400	
合計	23,000	22,400	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	637,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	栄養士との打合せ回数	随時	随時	随時	普通	随時
		2	2	2		
2	利用した学校数	19	19	19	普通	19
		19	17	19		
		100.00%	89.00%	100.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	食育は市が推進するものであるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	魚食への関心を高めるものであるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の小中学校を対象としているため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	給食としての食材提供であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市も協議会の構成員であるため、適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	市が4割負担あり、概ね適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している	市内の小中学校が参加しており、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題  
 ・市内の小中学校一斉に同じ食材を提供すると、冷凍加工品や乾物等食材の種類が限られてくる。  
 ・校区別や小・中学校別など、市内一斉の実施方法以外について検討し、いろいろな水産物を提供できるようにする。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	5 水産業の振興	5 内水面漁業の振興
	実施計画名		事務事業名
		内水面繁殖保護事業	

事業概要	鮎・ウナギ種苗・モクズガニ種苗購入費の一部を予算内で補助し、定期的な稚魚の放流を行うことで厚狭川の水産資源の回復を図る。	対象	厚狭川漁業協同組合
		手段	種苗放流
		意図	厚狭川の水産資源の回復

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負・補・交	216,000	216,000
	合計	216,000	216,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	216,000	216,000	
合計	216,000	216,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	放流回数	3	3	3	普通	3
		3	3	3		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	放流量(kg)	470	470	470	普通	470
		470	470	470		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	「水辺の教室」の開催	1	1	1	普通	1
		1	1	1		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	水産資源の回復を図るものであるため、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	水産資源の回復及び安定供給を目的とするため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の小中学校を対象としているため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	厚狭川の漁業権を持つ厚狭川漁協が実施主体であり、適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	市と漁協1/2負担であるため、概ね適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	「水辺の教室」の開催により、地域との交流を深めており、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「水辺の教室」の開催により、自然とのふれあいは成果を上げているが、厚狭川を自然を育む意識はまだ高くない。</li> <li>小学生等とともに鮎などの種苗放流を行い、自分たちが放流した魚の成長を通じて、自然を育む意識の向上を図る。</li> </ul>		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	6	地場流通の推進	1	地方卸売市場の充実
	実施計画名			事務事業名		
			山陽小野田市地方卸売市場管理事業			

事業概要	S58市場開設。高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場との統合による。適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。		対象	山陽小野田市地方卸売市場
			手段	卸売業者による流通事業展開、一般会計からの繰入金
			意図	生鮮食料品等の需給の円滑化、取引の適正化を図ることを目的に設立。施設・設備の適正な維持管理を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,252,280	3,053,580
	役務費	104,000	95,945
	委託料	5,496,000	4,848,932
	使用料・賃借料	169,350	112,140
	その他	70,650	70,650
合計		9,092,280	8,181,247

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	3,121,000	2,962,810
	一般財源	5,971,280	5,218,437
合計		9,092,280	8,181,247

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	特会(市場)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	開場日数	270日	268日	268日	普通	264日
		270日	268日	268日		
		100%	100%	100.00%		
2					普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	公設市場であり、適正である
	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	6 地場流通の推進	1 地方卸売市場の充実
	実施計画名		事務事業名
山陽小野田市地方卸売市場管理事業(施設設備改修・整備)			

事業概要	S58市場開設。高千帆青果物地方卸売市場と小野田青果物地方卸売市場との統合による。適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。	対象	地方卸売市場
		手段	シャッター電動機等の修理を行い、危険回避など、施設老朽に伴う修繕。
		意図	施設改修を適切に行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	1,305,720	1,305,720
合計		1,305,720	1,305,720

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	1,305,720	1,305,720
合計		1,305,720	1,305,720	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	特会(市場)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	修繕料		1,239,000円	1,305,720円	100.00%	3,236,000円
			1,239,000円	1,305,720円		
			100.00%			
2					普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	公設市場であり、適正である
	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	生鮮食料品を扱うことから、時代の変遷に見合った衛生的な環境を整えていく必要があり、年次的な施設整備、改修が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	6 地場流通の推進	1 地方卸売市場の充実
	実施計画名		事務事業名
		山陽小野田市地方卸売市場管理事業(卸売業者運営補助金)	

事業概要	小野田中央青果経営再建PTを設置(企画課所管)し事業継続判断、経営分析等を実施。 平成26年度から経営状況を確認しながら運営補助金を支出し、自力の経営改善を促しつつ徐々に適正な財務状況へと導く。	対象	小野田中央青果
		手段	運営補助を行う。
		意図	運営補助金を支出し、自力の経営改善を促しつつ、徐々に適正な財政状況へと導き、市場の持つ公益的機能を確保・維

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	5,000,000	5,000,000
	合計	5,000,000	5,000,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	5,000,000	5,000,000
合計		5,000,000	5,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	補助金	—	2,440,753円	5,000,000円	普通	3,000,000円
		—	2,440,753円	5,000,000円		
		—	100.00%	100.00%		
2	市場取扱量	750,000,000円	600,000,000円	525,000,000円	普通	485,000,000円
		528,126,000円	481,157,000円	439,200,000円		
		70.40%	64.15%	83.66%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公設市場であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	公設市場であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公設市場であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成24年の売買参加者の破産を受け、不良債権化した売掛金に対する貸倒引当金を積むための補助金と、再建残高が多い売買参加者への根抵当権を設定するための補助金を支出。資金繰りが困難となるばかりでなく経営困難となり、1社の卸売業者であるから市場の機能を失う可能性が高い。 平成26年度からは定期的に経営状態を確認しながら運営補助金を支出していく。これにより自力による経営改善を促しながら、徐々に適正な財務状況へと導き、市場の持つ公益的機能を堅持・確保していく。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
			観光資源整備事業			

事業概要	市内最高峰(標高324m)の松嶽山は、展望台から厚狭市街・竜王山・瀬戸内海までの雄大な眺望が得られ、また、その近くに県指定文化財である銅鐘を擁する。これら観光資源への良好なアクセスを維持し、観光客の増加を図る。	対象	松嶽山展望台及び登山車道
		手段	展望台用地の借り上げ、登山車道路肩の草刈
		意図	観光客の増加

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	管理委託料	345,000	339,160
	用地借上料	107,000	106,080
合計		452,000	445,240

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	452,000	445,240
合計		452,000	445,240	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	展望台と登山車道路肩の草刈実施回数	3回	3回	3回	かなり良い	3回
		3回	3回	3回		
		100%	100%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	旧町時代から私有地内に設けている市内最高峰に位置する展望台であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市内でも誇れる景観への良好なアクセスを提供するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	展望台は景観確保が、車道はアクセス確保が必要で、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	展望台用地借上料が割高なため、H21から適正額になるまで毎年5%ずつ減額している。
	実施主体の適正化	適正である	委託先の地元自治会委託は状況を熟知し効率的な管理ができるので、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	私有地を観光振興目的に借地するものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	良好に管理されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名		事務事業名
		観光協会運営支援事業	

事業概要	観光に関わる様々な人材が所属する山陽小野田観光協会の運営を財政的・人的に支援することを通し、交流人口の増加を促し、観光振興を図る。	対象	山陽小野田市観光協会
		手段	運営補助金交付、事務局業務
		意図	交流人口の増大による観光振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	3,299,000	3,299,000
	合計	3,299,000	3,299,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	3,299,000	3,299,000
合計		3,299,000	3,299,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,621,605

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市観光協会ホームページのビュー数	できるだけ多く 51,978ビュー	できるだけ多く 49,055ビュー	できるだけ多く 73,806ビュー	良い	できるだけ多く
2	市の観光客数	660,000人 909,370人 138%	920,000人 977,051人 103%	980,000人 968,010人 99%		980,000人
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	市の観光振興に最も寄与している団体であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市の観光振興に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の観光振興に最も寄与している団体であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	観光事業を多く実施している。
	負担割合の適正化	適正である	観光協会補助金交付要綱に基づき補助している。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	将来的には自主運営に移行の検討が必要。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
			産業観光振興事業			

事業概要	宇部市・美祢市とともに産業観光推進協議会を組織し、本市内催行分ツアーについては引率として同行することにより、交流人口の増加と訪問先地場産業の振興を図る。		対象	市内外住民・団体
			手段	協議会への負担金支出、市内催行分産業観光ツアーの引率
			意図	交流人口の増加と地場産業の振興

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	540,000	540,000
	合計	540,000	540,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	540,000	540,000
合計		540,000	540,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	募集型ツアー催行回数	9回	9回	9回	かなり良い	9回
		8回	9回	9回		
		89.00%	100.00%	100.00%		
2	募集型ツアー参加者数	150名	150名	150名	かなり良い	160名
		129名	139名	166名		
				111.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	近年の観光ニーズに適合しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	参加者は広く個人・団体を対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	近隣市と協働運営してコストを分かち合っており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	近隣市と協働運営してコストを分かち合っており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	近隣市と規模に応じてコストを分かち合っており、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
			きららビーチ焼野管理事業			

事業概要	きららビーチ焼野の維持管理については山口県より市に管理委託されている。現在は市から指定管理者に管理委託している。この施設が安全かつ適正に管理されることで、安心かつ快適に利用できる。		対象	利用者
			手段	施設の修繕を行う。
			意図	観光・交流資源の整備・充実を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	291,600	291,600
合計		291,600	291,600

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	291,600	291,600
合計			291,600	291,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間利用者数	20,000人	20,000人	20,000人	かなり良い	20,000人
		18,788人	28,706人	25,142人		
		94.00%	143.00%	125.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山口県より市が管理委託を受けているので、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	利用者が快適に利用するためなので妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者が快適に利用するためなので妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	修繕は緊急を伴うため随意契約するが、2者から見積りを徴しており、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が管理者であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	指定管理委託契約に基づく費用負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	年間利用人数は大幅に増加しており達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	年間者利用人数は大幅に増加しており、貢献している。



課題	沿線の施設管理者や地域の方々等で組織された竜王山・焼野安全対策推進連絡協議会で利用に関する協議を行い、利用者のマナー向上を図る方法を検討する。 観光部局へ窓口一本化をすることで、より魅力的で効率的な施策が実践できるとともに、人員削減が図れる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	1	観光・交流資源の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
竜王山公園オートキャンプ場管理運営事業						

事業概要	施設の維持管理、破損箇所の補修、有料施設の受付及び料金徴収について平成19年10月1日から指定管理者制度を導入した。		対象	施設利用者
			手段	指定管理制度による管理運営
			意図	快適な公園環境の整備・管理

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料		3,240,000
合計		3,240,000	3,240,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		3,240,000	3,240,000	
合計		3,240,000	3,240,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	オートキャンプ場有料施設利用者数	22,000	22,000	20,000	100%	22,000	
		24,052	18,956	20,061			
		109%	86%				
2					普通		
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	施設は市により管理すべきである。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	施設は市により管理すべきである。(プロポーザルによる決定である。)
	負担割合の適正化	適正である	施設は市により管理すべきである。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	集客力のあるトレーラーハウスが老朽化している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	7	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名			事務事業名		
			観光宣伝事業			

事業概要	山口県観光連盟と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、観光振興を図る。	対象	山口県観光連盟
		手段	負担金の交付、タイアップキャンペーンの実施
		意図	交付対象団体のネットワークを活かした効果的な広報の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		負担金、補助及び交付金	799,000
	合計	799,000	799,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	799,000	799,000
	合計		799,000	799,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	山口県観光連盟ホームページのビュー数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	かなり良い	できるだけ多く
		12,710,000ビュー	11,017,000ビュー	16,549,586ビュー		
2	市の観光客数	660,000人	920,000人	980,000人	かなり良い	980,000人
		909,370人	977,051人	968,010人		
		138%	103%	99%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	広域的広報の推進は欠かせない施策であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワークやノウハウからみて、県観光連盟は連携の欠かせない団体である。
効率性	コスト効率	適正である	広域的な広報効果からみて、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	県観光連盟のネットワークやノウハウからみて、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	人口規模、観光客・宿泊客数に応じた負担となっており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名		事務事業名
		観光振興ビジョン策定事業	

事業概要	本市の観光資源を活かした、山陽小野田市が目指すべき観光のあり方を検討し、それを実現するための具体的な指針として観光振興ビジョンを策定する。	対象	観光振興ビジョン検討委員会
		手段	観光振興ビジョン検討委員会を設置して運営する
		意図	観光振興ビジョンを策定する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償金	90,000	56,000
合計		90,000	56,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	90,000
合計		90,000	56,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	5,014,530

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	観光ビジョン策定委員会開催回数	-	-	3回	良い	-
		-	-	3回		-
		-	-	100.00%		-
2	観光振興ビジョンの策定			完成	良い	-
				完成		-
				100.00%		-
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施策への意見を求めるものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	施策立案への市民参加を図るものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	委員は観光関係団体などの委員からなっており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	規定の委員報酬のみであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	委員は観光関係団体及び公募市民で構成されており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が求めて委員参加してもらおうものであり、市が支出するのは適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定回数の会議を開き、年度内に観光振興ビジョンの策定に至ったので、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	12 魅力と活力ある産業の振興	7 観光・交流の振興	4 宿泊・娯楽施設の充実
	実施計画名		事務事業名
		オートレース運営事業	

事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く競走の実施に関する事務を、平成26年度から、新たに日本写真判定株式会社と3年間の包括的民間委託を行うことにより、オートレース事業の継続を図る。	対象	オートレース運営事業
		手段	包括的民間委託
		意図	小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、地方財政の健全化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	包括的民間委託料	650,000,000	621,813,487
	義務的経費	5,549,844,595	4,965,594,145
	開催経費	1,892,304,785	1,645,807,459
	累積債務解消額	207,317,620	217,013,474
	その他	576,410,141	537,943,399
合計		8,875,877,141	7,988,171,964

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	8,875,877,141	7,251,144,871
	一般財源		
合計		8,875,877,141	7,251,144,871

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.6	17,157,295

交付税算入	無	会計種別	特会(小型)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	単年度売上額	9,523,375,000	7,573,480,000	7,816,320,000	良い	7,835,508,000
		7,436,530,600	6,773,534,100	6,905,151,200		
		78.09%	89.44%	88.34%		
2	包括的民間委託によるオートレース事業での収益確保を行う。(市収益保証)	246,075,000	110,000,000	50,000,000	良い	50,000,000
		310,733,954	240,310,711	50,000,000		
		123.17%	218.46%	100.00%		
3	3つの累積債務(リース料、JKA交付金猶予額、累積赤字)の解消(⇒累積債務の減少を図る)	319,886,000	292,383,000	216,836,000	良い	10,000,000
		308,053,000	217,532,000	10,301,000		
		96.30%	74.40%	4.75%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	施行者である市は、小型自動車特別会計により事業運営の適正な執行を図る必要がある。
	目的の妥当性	妥当である	小型自動車競走法に基づき、公益事業の振興及び市財政の健全化に寄与することを目的に運営される。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	包括民間委託を行い、売上向上を図る必要がある。(収益確保による累積債務解消は重要課題である。)
効率性	コスト効率	概ね適正である	包括的民間委託業者による経費削減効果があり概ね適正である。
	実施主体の適正化	概ね適正である	包括的民間委託業者による経費削減効果があり概ね適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	契約に基づく包括的民間委託料と市の収益保証の確保による累積債務の解消により概ね適正である。
有効性	目標達成度	達成している	市の収益保証の確保及び累積債務の解消ができており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	包括的民間委託契約による収益保証額は確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、勝車投票券の売上額の減少に歯止めをかける必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
			用地対策事業			

事業概要	土地収用法に規定する用地補償事務であり、計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る。	対象	用地取得対象者
		手段	契約書・登記関係書類の作成、登記嘱託、収用証明書等発行
		意図	計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	用地交渉件数(目標は設定しない)	9件	13件	13件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有地の購入であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公共事業用地の購入であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	用地取得業務であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項	ゼロ予算事業		

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	1 適正な土地利用の推進
実施計画名		事務事業名
土地利用規制等対策事業		

事業概要	乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効利用を推進し、適正な土地利用を図ることを目的とした国土利用計画法に基づく届出を受理し、進達する。また、その後に遊休地の現況実地調査を行い、報告する。	対象	5000㎡以上の一団の土地の権利取得者
		手段	届出の受理、進達。現況実地調査の実施、報告
		意図	適正な土地利用を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	77,111	68,241
	燃料費	93,889	93,889
合計		171,000	162,130

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	100%	171,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		130
合計		171,000	162,130

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	届出・無届及び現況実地調査件数(目標は設定しない)	8件	19件	17件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国土利用計画法第23条第1項により、市町村長を経由して届け出るため、妥当である
	目的の妥当性	妥当である	法律に基づき、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象者は法律で決まっている。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	県から土地利用規制等対策費交付金がある。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進
	実施計画名			事務事業名		
都市計画施設区域内の建築制限許可業務						

事業概要	都市計画施設区域内において、建築行為等を行う際には所定の手続きが必要であるため、その審査及び許可を行う。		対象	都市計画区域内の市民
			手段	関係する法令や条例に基づいた審査を行い、許可する。
			意図	許可基準の適合審査による適正な土地利用の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	
-------	---	------	--

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	審査件数	11	6	3		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	1 適正な土地利用の推進
	実施計画名	事務事業名	
		開発指導許可業務	

事業概要	都市計画法の規定に基づく開発行為許可申請に対しては、市の意見を付して許可権者(県知事)に進達。市条例の規定に基づく土地開発届出に対しては、審査の規定に基づいて承認する。	対象	市内(1000㎡以上)の開発行為
		手段	開発許可申請書等に対する意見並びに審査・承認を行う
		意図	無秩序な市街地の拡大を防止し、計画的な市街化を計る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(消耗品)	25,808	25,808
	備品	22,680	22,680
合計		48,488	48,488

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	48,488	48,488
合計		48,488	48,488

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	6,487,795

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	1年間の開発行為許可申請書等の受付件数	12	17	25		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	関係法令の規定により、市が実施するものである。
	目的の妥当性	妥当である	無秩序な市街地の拡大を防止するためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	関係法令の規定により、市が実施するものであり適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成26年度に開発許可の一部(1ha未満)を権限委譲を受ける。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項 開発行為の都市計画法適用面積は県条例で定められているが、小野田地区は1,000㎡、山陽地区は3,000㎡以上となっている。都市計画区域については、小野田都市計画区域と山陽都市計画区域は統合されたが、県条例の改正はないため、この適用面積の相違は残ったままである。

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	1 適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名
		建築指導事業	

事業概要	建築確認申請等の建築関連許可等について、受付業務を行い市の意見を付して許可権者である山口県に進達する。	対象	建築行為等を計画している市民
		手段	各種関連する申請書の審査及び進達
		意図	適正な土地利用の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,275,020

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	建築確認申請の受付件数	70	70	72		
2	民間指定確認検査機関からの情報照会依頼件数	217	217	169		
3	山口県福祉のまちづくりに関する届出受付件数	11	11	9		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市内の建築物の動向を把握するために必要であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の安全のため、違反建築物等を把握する上で必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	建築行為に関する市民などからの相談等について、許可権者である山口県の判断を仰ぐ必要があるため、即座に対応できないケースが多い。また、権限委譲を受けて市で対応している案件もあるが、対応できる職員が少ないため職員の確保が課題となっている。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	1 適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名
		限定特定行政庁業務事業	

事業概要	平成26年度から権限委譲により、建築基準法第6条第1項第4号に該当する物件の建築確認申請等の建築行政業務を行うようになったため、その審査や許可に関する事務を行う。	対象	建築基準法第6条第1項第4号に関する建築行為を行う市民
		手段	各種書類の審査や許可を行う。
		意図	適正な土地利用の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	330,000	153,080
	需用費	148,512	105,822
	役務費	14,000	11,686
	使用料・リース料	346,000	255,636
	負担金	70,000	55,000
合計		908,512	581,224

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	908,512	581,224
合計		908,512	581,224

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.85	6,937,480

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	条例等の策定		完了	業務開始		
2	権限委譲による引継ぎ業務		完了	業務開始		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県からの権限委譲であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市が判断できるようになるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の宇部土木への提出が減少し、市役所にて対応できるため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	職員の宇部土木への進達数が減少するため、妥当である。
	実施主体の適正化	概ね適正である	すべての建築物が対象ではないが、一般的な小規模建築物に係る建築行政を市が担うことは妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	限定特定行政庁のため、権限については建築基準法第6条第1項第4号に該当する建築物に限られ、他の建築物の権限については山口県のままである。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	1 適正な土地利用の推進
	実施計画名		事務事業名
都市計画審議会運営事業			

事業概要	都市計画の決定および変更等の審議案件があった場合、都市計画法の規定に基づき、都市計画審議会を開催する。	対象	都市計画道路、都市計画風致地区
		手段	都市計画法に基づき、委員を招集し開催する。
		意図	都市施設の適正化を図り、円滑な運営を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	104,000	98,000
	消耗品費	118,320	116,919
合計		222,320	214,919

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	104,000	98,000
合計		104,000	98,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	都市計画審議会協議会		1回	1回		1回
2	都市計画審議会			2回		2回
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	都市計画法に基づき運営するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	都市計画の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が運営すべきであり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成27年度は、協議会として「緑の基本計画策定に関すること」、審議会として「火葬場の変更」、「小野田駅前土地区画整理事業の廃止」を予定している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気のみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	2 市街地の整備
	実施計画名		事務事業名
		小野田駅前土地区画整理区域整備事業	

事業概要	住民意向調査や勉強会等により、合意が得られれば、区画街路や公園などを直接買収方式により整備し、区画整理事業と概ね同等の整備水準とすることで、土地利用制限の解除を行う。事業メニューは、都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金事業)を想定している。	対象	小野田駅前土地区画整理事業区域の未施行区域
		手段	直接買収方式による整備を行う。
		意図	駅前地区に相応しい良好な市街地の形成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	計画策定委託料	1,300,000	1,198,800
合計		1,300,000	1,198,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,300,000	1,198,800
合計		1,300,000	1,198,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,457,360

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	合意形成に向けた住民への説明会等の開催	(随時)	(随時)	(随時)	良い	(随時)
		1回	0回	4回		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	区画整理事業は市が施行すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	有効な土地利用と市街化の進展に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



**課題** これまで開催した説明会の出席率は30%程度であり、住民及び権利者の問題意識の低下が懸念されるが、地元自治会の協力を得ながら関係者の理解を得て事業を進めていく必要がある。しかし、地元説明会で色々な意見や要望があり、特に沖中川の浸水対策など早期に解決することができない課題があるため、平成26年度に課題や問題を再度整理し、地元合意を図りたいと考えている。今後の予定は、平成27年度に地元合意に基づいた整備計画を策定し、平成28年度の事業着手を目指す。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1 適正な土地利用の推進	2 市街地の整備
	実施計画名		事務事業名
		コンパクトなまちづくりモデル事業	

事業概要	山口県創設の「コンパクトなまちづくりモデル事業」に採択された厚狭駅周辺について、基本構想を策定し、それを基に事業を進めていくモデル地区を設定するための基本計画の策定やまちづくりの先行的な取り組みであるコーポラティブ方式の導入について検討していく。	対象	厚狭駅周辺
		手段	コンパクトなまちづくりモデル事業に基づく整備
		意図	厚狭駅周辺地区に相応しい良好な市街地の形成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	5,400,000	5,238,000
	合計	5,400,000	5,238,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	1/2	2,700,000	2,619,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		2,700,000	2,619,000	
合計		5,400,000	5,238,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 基本構想の策定		調査完了 100.00%	策定公表 完了 100.00%	普通	
2 基本計画の策定			案策定完了 100.00%		策定公表
3 コーポラティブ方式による戸建住宅整備計画の策定			案策定完了 100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	モデル事業として市が施行すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	有効な土地利用と市街地の進展に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	戸建住宅の分譲を進めるためには、まちの魅力を高める施策が必要である。 戸建住宅整備計画を進めるためには、地権者との合意形成が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
			駅前広場管理運営事業			

事業概要	小野田駅、厚狭駅の駅前広場について、草刈りや花壇の管理や施設の補修を行い、適切な環境の維持に努める。		対象	小野田駅前広場、厚狭駅前広場
			手段	草刈りや修繕を業者委託する。
			意図	適切な環境維持に努める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	50,080	50,080
	燃料費	4,080	4,080
	光熱水費	972,000	957,764
	修繕料	52,000	51,840
	通信運搬費	21,000	0
合計		1,099,160	1,063,764

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,099,160	1,063,764
合計		1,099,160	1,063,764

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1						
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	駅前広場は市により維持管理を行うべきである。
	目的の妥当性	妥当である	駅前広場利用者の安全確保のためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	駅前広場利用者の安全が確保されるため妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	駅前広場は市により維持管理すべきであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	駅前広場は市により維持管理すべきであり適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備
	実施計画名			事務事業名		
厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地管理運営事業						

事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地について、水路清掃や草刈等を行う。また、土地開発公社利子補給金を支出する。	対象	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地
		手段	水路清掃や草刈等を業者委託する。
		意図	適切な環境維持に務める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	保険料	4,000	3,006
	清掃委託料	903,960	903,960
	草刈等委託料	530,000	523,210
	機械器具借上料	229,520	158,112
	負担金、補助及び交付金	4,044,000	4,043,790
		5,711,480	5,632,078

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,711,480	5,632,078
合計		5,711,480	5,632,078

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
1								
2								
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地は市により維持管理を行うべきである。
	目的の妥当性	妥当である	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地利用者の安全確保のためであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地利用者の安全が確保されるため妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地は市により維持管理すべきであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	厚狭駅南部地区土地区画整理事業用地は市による維持管理すべきであり適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気みちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	3	地籍調査の推進
	実施計画名			事務事業名		
			地籍調査事業			

事業概要	正確な地籍情報は、土地取引の円滑化、境界紛争の未然防止、各種計画立案の基礎データなどに必要不可欠です。現在、法務局備付けの土地登記簿や公図は、多くは明治期に作成されたもので正確性に欠けている。現在の社会ニーズに対応する正確な地籍情報が必要である。	対象	土地所有者
		手段	一筆ごとに所有者、地番、地目の調査及び境界・地積に関する測量を行う
		意図	土地取引の円滑化、境界紛争の未然防止及び課税の適正化等が図れる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	745,130	464,298
	役務費	107,270	75,531
	委託料	7,517,000	6,588,000
	借上料	1,918,800	1,786,800
	その他	167,800	102,436
合計		10,456,000	9,017,065

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	4,604,000	4,605,000
	県支出金	2,303,000	2,302,500
	地方債		
	その他	96,000	148,270
	一般財源	3,453,000	1,961,295
合計		10,456,000	9,017,065

人件費概算	人工数(人役)	7
	人件費(円)	31,939,900

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	一筆地調査地区の実施面積(計画)	2.9km <sup>2</sup>	1.86km <sup>2</sup>	0.77km <sup>2</sup>	普通	0km <sup>2</sup>
		2.9km <sup>2</sup>	1.86km <sup>2</sup>	0.77km <sup>2</sup>		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	地籍図、地籍簿の法務局への送付地区数	1	1	2	普通	3
		1	1	1		
		100%	100%	50.00%		
3	地籍調査完了進捗率	97.90%	99.30%	99.70%	普通	100%
		97.90%	99.30%	99.70%		
		100%	100%	100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国土調査事業十箇年計画(第六次)に沿って行う事業である。
	目的の妥当性	妥当である	地籍の確定により、土地に関する様々な問題について解決が図られる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	土地取引の円滑化や境界トラブルの未然防止に役立つ
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	国、県の負担金及び交付税措置がある。
有効性	目標達成度	概ね達成している	計画内での事業を遂行している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政コストの削減がはかられるとともに、各種政策立案の基礎データとなる。



課題	平成27年度に平成25年度調査地区(東沖、新沖)平成26年度調査地区(西高泊)の認証申請、原案の閲覧を経て登記所への送付を行い、山陽小野田市の地籍調査が完了となる。そのため平成28年度以降の地籍図や地籍簿の保管の問題、地籍情報の提供や修正対応などの体制(対応課)の検討が必要		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大
	実施計画名			事務事業名		
			住居表示維持管理事業			

事業概要	住居表示台帳の修正(土地の分合筆、建物の加除)及び街区表示板の取付状況を調査・点検し、維持管理等を行う。住居表示実施区域内の建物等の新築届出により住居番号を付番する。住居表示証明書の発行事務。	対象	住居表示の既実施区域
		手段	街区表示の維持管理(取替え含む)
		意図	住居表示実施区域の明確化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	32,000	0
	需用費	30,000	5,184
	委託料	573,000	572,400
	合計	635,000	577,584

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	一般財源	635,000	577,584
合計	635,000	577,584	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	住居表示維持管理実施地区数 (全68地区中の単年度実施地区数)	10	9	12	普通	9
		10	9	12		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	住居表示地区の表示板等の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	表示板等の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	郵便物の誤配防止に寄与するため、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	維持管理業務については、入札により業者委託しているため概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	維持管理の主体は市であるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	適切に維持管理を行っているため、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	既に住居表示が行われている地域においても、店舗の場合は、転入転居の届出が不要で住居表示の届出がないため、住居番号の符番がない状態になっている場合がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備
	実施計画名			事務事業名		
			県道改良事業負担金			

事業概要	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、交通渋滞の解消や歩行者の安全確保、運転環境の向上等、安全に対する課題がある。	対象	県道
		手段	県が行う道路改良事業費の一部を負担する
		意図	未整備地区の道路改良事業の促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	23,595,375	23,595,375
合計		23,595,375	23,595,375

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	21,200,000	21,200,000
	その他		
	一般財源	2,395,375	2,395,375
合計		23,595,375	23,595,375

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	県事業負担金	負担金	負担金	負担金	良い	負担金
		21,011,393	19,744,102	23,595,375		
2	道路改良率(県道)	90%	90%	90%	良い	90%
		85.70%	86.50%	86.50%		
		95%	96%	96.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、運転環境の向上が期待できるので妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県事業に対し地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する道路であり、県が事業主体なのは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	公共事業削減により整備が遅れているが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	幹線道路の整備は地域間交流に貢献している。



課題	市内にある県道の整備はまだ十分ではなく、朝夕の通勤ラッシュ時の交通渋滞や歩行者の安全等に問題があるが、用地補償交渉の難航や道路財源の縮小により整備が遅れている。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	2	広域交通網の整備
	実施計画名			事務事業名		
広域連絡道路整備促進事業						

事業概要	幹線道路の整備を推進することで、交通渋滞の解消、沿線環境の改善、また防災機能の向上を図る。については、道路整備の早期完成を促すため、国や県に対して、広域連絡道路の事業促進を要望する。 要望路線:山陽自動車道、国道2号・190号、小野田湾岸線	対象	幹線道路に関する建設促進協議会
		手段	国土交通省や山口県への要望活動を行う。
		意図	広域連絡道路の早期完成を促す。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	220,000	15,000
合計		220,000	15,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	220,000	15,000
合計		220,000	15,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	小野田湾岸線整備延長(m)	1,820	1,820	1,820	100%	良い
		620	620	1,820		
		34%	34%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	幹線道路は国土交通省や山口県が整備するものであるが、整備促進は市の要望が必要となるため妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	渋滞緩和や沿道環境が改善するので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	道路整備促進協議会の負担金であり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	山陽自動車道宇部下関線については、交通量の推移を見ながら、4車線化を要望していく必要がある。国道190号については、休止となっている小野田拡幅事業の再開を要望していく必要がある。小野田湾岸線については、整備区間の約1.8kmについては平成26年12月に供用開始となったが、調査区間(約4km)の整備区間への格上げが課題である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	幹線道路に関する協議会の中で現在会費の徴収を行っているのは、山口県国道2号整備促進期成同盟会だけである。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	2	広域交通体系の整備	3	都市計画道路網の整備
	実施計画名			事務事業名		
			都市計画道路見直し事業			

事業概要	都市計画道路について、計画決定から30年以上経過したものの等について、県から示された「都市計画道路の見直し基本方針」に基づき、各路線の必要性等を検討し、廃止を含めた道路計画の見直しを行う。		対象	都市計画道路
			手段	「都市計画道路の見直し基本方針」に基づいた見直しを行う。
			意図	都市計画道路を見直し、計画的な道路網の整備を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	変更図書作成業務委託料	0	0
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	0	0	
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	道路網見直し方針の策定		策定 完了 100.00%			
2	見直し路線の関係機関との協議			協議		協議
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	都市計画道路は都市の骨格をなす公共施設であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	健全な市街地の形成及び快適な都市形成に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	長期未着手の都市計画道路であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	都市計画決定の変更は市が実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	都市計画マスタープランにおいて、実現化方策として位置づけている。



課題	見直し方針に基づいた変更候補路線は、県道や国道等の影響があるため、関係機関との協議が必要である。都市計画道路の都市計画変更には、都市計画審議会の審議が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	2 広域交通体系の整備	3 都市計画道路網の整備
	実施計画名		事務事業名
		都市計画道路整備県事業負担金	

事業概要	都市計画道路網見直し方針(案)に基づき、線形や構造の見直しが必要となった路線のうち、事業化された県道の事業費にかかる市負担金を山口県に支払う。	対象	県道妻崎開作小野田線、県道小野田港線、(都市計画道路新開作二軒屋線、小野田須恵線、小野田高千帆線)
		手段	事業化された県道の事業費にかかる市負担金を支払う。
		意図	県道の整備による渋滞緩和及び歩行者等の安全性の確保を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	5,000,000	4,950,072
合計		5,000,000	4,950,072

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	4,500,000	4,400,000
	その他		
	一般財源	500,000	550,072
合計		5,000,000	4,950,072

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	県道の事業進捗		詳細設計	用地測量	良い	補償
			完了	完了		
			100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県事業を負担するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	都市計画の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	都市計画道路網見直し方針(案)に基づいており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	県事業を負担するものであり、妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	県事業を負担するものであり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	都市計画事業は1割負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	ほぼ計画どおり進んでおり、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	都市計画道路網見直し方針(案)



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進
	実施計画名			事務事業名		
			小野田港港湾整備事業償還金等			

事業概要	小野田港埠頭用地造成事業に係る県債償還費の一部を負担する。 港の利用に係る各協会に加入し連携を図る。		対象	港湾施設
			手段	埠頭用地造成事業の償還金と各協会負担金を支出
			意図	港の利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	造成事業償還金	19,575,894	19,575,894
	協会負担金	285,000	285,000
合計		19,860,894	19,860,894

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	19,860,894	19,860,894
	一般財源		
合計		19,860,894	19,860,894

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	小野田港の貨物取扱量	500万トン	500万トン	500万トン	78.00%	500
		376万トン	430万トン	388万トン		
		75%	86%			
2					普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地域経済発展のため、重要港湾小野田港の整備促進は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	平準化債を活用し単年度償還額を抑えており、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する施設であり県が事業主体なのは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	港の貨物取扱量は景気に影響を受けるが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	3	港湾整備の促進	2	港湾施設の整備促進
	実施計画名			事務事業名		
			港湾整備事業負担金			

事業概要	小野田港は重要港湾に指定されており、地域経済発展のため、港湾施設の拡充を図り、開港指定を促進する。小野田港の利用促進のため、老朽化した施設の改修及び航路・泊地の浚渫を行なう。	対象	港湾施設
		手段	県が行う港湾施設改修事業費の一部を負担する。
		意図	老朽化した施設の改修及び浚渫

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		10,935,432	10,935,432
	合計	10,935,432	10,935,432

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	9,800,000	9,800,000
	その他		
一般財源	1,135,432	1,135,432	
合計	10,935,432	10,935,432	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	県事業負担金	56,198,000	381,000	20,440,000	53.50%	500万トン
		56,035,260	380,100	10,935,432		
		99%	99%	78.00%		
2	小野田港の貨物取扱量	500万トン	500万トン	500万トン	かなり良い	500万トン
		376万トン	430万トン	388万トン		
		75%	86%			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は自治体で整備すべきであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地域経済発展のため、重要港湾小野田港の整備促進は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県事業に対し地元自治体が応分の負担を支払うことは妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	県が競争入札により請負者を決定しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	山口県が管理する施設であり県が事業主体なのは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	負担割合は県下統一で適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	公共事業削減により整備が遅れているが、概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	小野田港施設は老朽化が進んでいるため補修が必要である。また、大型船舶が入港するためには、航路や泊地を計画深さまで浚渫する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4 高度情報化への対応	2 情報活用能力の向上
	実施計画名		事務事業名
		小中学校教育系ネットワーク保守事業(コンテンツフィルタ)	

事業概要	平成21年4月から民間プロバイダ事業者にフィルタリング適用が義務化された。今のところ市町村に義務化はないが、学校で児童生徒が利用するパソコンに対してフィルタリングをかけることは必要であるため、その環境を整備するもの。	対象	市内小中学校のパソコン
		手段	児童生徒用のパソコンにコンテンツフィルタを設定する
		意図	児童生徒に有害情報を触れさせない環境の構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	553,000	552,852
合計		553,000	552,852

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	553,000
合計		553,000	552,852

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.02	111,434

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	フィルタ設定校数/児童生徒用パソコン設置校数	19(校)	19(校)	19(校)	良い	19(校)
		19(校)	19(校)	19(校)		
		100%	100%	100%		
2	子ども達が有害情報に接した報告件数	0(回)	0(回)	0(回)	良い	0(回)
		0(回)	0(回)	0(回)		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	児童生徒に有害情報を触れさせない環境の構築
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	各学校配置の児童生徒用のパソコンについて、市がまとめてコンテンツフィルタを適用
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市内全小中学校の児童生徒用パソコンについて、有害情報に触れさせないためのソフトであり、十分な効果が得られている。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	2	情報活用能力の向上
	実施計画名			事務事業名		
			中学校教育系ネットワーク整備事業(生徒用)			

事業概要	中学校は新学習指導要領において、パソコンを利用した授業が義務付けられたため、平成24年度にパソコン教室用に最新OSを整備した。		対象	市内中学校
			手段	生徒が利用するパソコンをリース契約により管理
			意図	生徒がパソコンを活用した授業を受けられる環境整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	7,846,000	7,845,012
合計		7,846,000	7,845,012

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	7,846,000
合計		7,846,000	7,845,012

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	パソコン教室機器設置校数	7(校)	19(校)	7(校)	良い	7(校)
		7(校)	19(校)	7(校)		
		1	100%	100%		
2	授業での使用実績のある学校数	7(校)	3(人)	7(校)	良い	7(校)
		7(校)	1(人)	7(校)		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	中学校における学習指導要領に沿った情報教育環境の整備
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	入札により業者決定
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成24年度に機器の更新を行い、指導要領に対応出来るようになった。今後、継続して機器を使用していくための管理及び運用を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往來の盛んなまちの基盤づくり	4 高度情報化への対応	2 情報活用能力の向上
	実施計画名		事務事業名
		小中学校教育系ネットワーク保守事業(ウイルス対策)	

事業概要	H22に校務用PCを整備し私物PCをネットワークから排除した。児童生徒の個人情報情報は校務用PCからしか使用できないようにし、そのパソコンに対してウイルス対策ソフトを導入した。	対象	市内小中学校
		手段	ウイルス対策ソフトの導入
		意図	ウイルス感染を防ぐ

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,560,000	1,559,520
	合計	1,560,000	1,559,520

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	1,560,000	1,559,520
合計		1,560,000	1,559,520

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	ウイルス対策ソフト設定済み校数	19(校)	19(校)	19(校)	良い	19(校)
		19(校)	19(校)	19(校)		
		100%	100%	100%		
2	ウイルス感染による情報漏洩回数	0(回)	0(回)	0(回)	良い	0(回)
		0(回)	0(回)	0(回)		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	個人情報を扱うことの多い校務用パソコンに対してウイルス対策を行う
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	各学校配置の校務用のパソコンについて、市がまとめてウイルス対策ソフトを適用
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	インターネット経由のウイルス感染は防げている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	ウイルス対策ソフトを導入し、インターネットを経由するウイルス感染を未然に防止できるようになった。しかしながら、USBによるウイルス感染の危険性は存在しており、学校への更なる周知が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 協働推進課 市民交流係 No. - 9

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5 国際交流・地域間交流の推進	1 国際交流の推進
	実施計画名	事務事業名 国際交流推進事業	

事業概要	市国際交流協会等へ補助金等を交付することにより、市民レベルの国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。	対象	国際交流協会、山口県国際交流協会
		手段	市国際交流協会等に対し、運営費として補助金等を交付する。市国際交流協会については、運営・事業実施等を行う。
		意図	国際交流を促進し、国際的な理解と国際感覚豊かな人材の育成を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	普通旅費		5,200
	市国際交流協会補助金	300,000	300,000
	山口県国際交流協会負担金	52,000	51,600
	合計	357,200	356,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100%	357,200	356,800
合計		357,200	356,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,621,605

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 活動指標:市国際交流協会の事業数	7	5	5	普通		
	7	4	4			
	100.00%	80.00%	80.00%			
2 成果指標:市国際交流協会の事業参加人数	150	140	140	普通		
	122	118	122			
	81.00%	84.00%	87.10%			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	ライオンズクラブ等
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	①今後、草の根的な交流を模索していきながら、国際交流協会の活性化に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	5	国際交流・地域間交流の推進	1	国際交流の推進
	実施計画名			事務事業名		
			中学生海外派遣事業			

事業概要	親善大使として各校推薦による中学生6名を姉妹都市モートンベイ市へ派遣し、両市の友好親善と相互理解を深めるとともに、広い視野と国際感覚を備えた次代を担う人材の育成を図る。	対象	各校推薦による中学生6名
		手段	市内各中学校から推薦された6名を、姉妹都市モートンベイ市に約2週間派遣する。
		意図	姉妹都市との友好親善と相互理解を深め、広い視野と国際感覚を備えた人材の育成を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	10,400	10,400
	中学生海外派遣事業委託料	1,728,960	1,625,400
	通行料	18,040	18,040
合計		1,757,400	1,653,840

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	負担金	180,000	180,000
	一般財源		1,577,400	1,473,840
合計		1,757,400	1,653,840	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	活動指標:派遣回数(人数)	1(6)	1(6)	1(6)	良い	1(6)	
		1(6)	1(6)	1(6)			
		100.00%	100.00%	100.00%			
2	活動指標:帰国報告会等の開催回数	3	3	4	良い	4	
		3	3	4			
		100.00%	100.00%	100.00%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	姉妹都市提携、あるいは海外渡航の安全上の責務により、市が実施する事業である。
	目的の妥当性	妥当である	姉妹都市間の友好親善や、国際感覚のある人材育成の観点により、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各学校代表の交流大使であること、中学生全体の国際意識の高揚等の観点から妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	渡航に関する業務委託は指名競争入札に附しており、コスト効率について適正である。
	実施主体の適正化	適正である	海外渡航の実績とノウハウを有する民間の旅行会社に委託し、安全で効率的である。
	負担割合の適正化	適正である	県内他市の状況も参考に、派遣者には応分の負担額を課している。
有効性	目標達成度	達成している	派遣生徒からのフィードバックの機会(帰国報告会等)も改善し、充実してきている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	国際交流推進の観点から、貢献している。

課題 ①成果指標については、定期的(3~5年)にアンケート調査等を実施するなどの手法により、本事業の客観的な成果を検証する。前回、平成24年度に実施したアンケート調査においては、直接的な成果に加え、親への感謝、日本文化の再確認、あるいはボランティア活動に参加する勇気を得たなどの回答があり、裾野の広い事業であると評価している。  
②海外派遣を体験した中学生の生の声が、他の生徒にもフィードバックできるような機会・場の提供をさらに工夫する。  
③選出方法等については、各学校の生徒数の推移を注視しながら、関係機関と協議していく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	13 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6 定住促進	1 転入者の定住促進
	実施計画名	事務事業名	
		転入奨励金交付事業	

事業概要	平成23年10月に施行した転入促進条例に基づき、転入して住宅を取得した方に対して、家屋に係る固定資産税相当額を転入奨励金として、5年間交付する。	対象	転入して住宅を取得した方
		手段	転入奨励金の交付
		意図	転入を促進し定住人口の増加(社会増)を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	660	660
	負担金、補助及び交付金	8,217,000	7,784,900
合計		8,217,660	7,785,560

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	8,217,660	7,785,560
合計		8,217,660	7,785,560

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	PRチラシの配布枚数	2,000枚	2,000枚	2,000枚	かなり良い	4,000枚
		2,000枚	2,000枚	3,855枚		
		100%	100%	192%		
2	転入奨励金新規交付件数	設定しない	設定しない	70件	かなり良い	80件
		11件	57件	68件		
		-	-	97%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	定住促進のために市が取り組む事業であり、市の関与が妥当。
	目的の妥当性	妥当である	定住促進を目的とする事業であり妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	転入者に対する措置であり妥当。
効率性	コスト効率	検討が必要	交付額や交付期間については、費用対効果を検証した上での検討が必要。
	実施主体の適正化	適正である	定住促進は市の主要施策であり、市の事業実施は妥当。
	負担割合の適正化	適正である	市の単独事業であり、全額市費である。
有効性	目標達成度	達成している	制度の利用者(新規交付件数)は毎年増加している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	定住人口の増加に貢献している。



課題	平成26年度は積極的な制度周知に努め、山陽小野田市に転入奨励金制度があることを広く知っていただくことができた。平成27年度は、制度の開始から4年目となる。転入奨励金の交付による効果を検証した上で、地方創生の観点からも制度全体についての検討を行い、更なる本市への移住・定住促進に繋がる支援策の充実についての検討を行う。
----	--

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項	平成24年度交付実績 11件 529,900円 平成25年度交付実績 69件 3,707,500円(うち初年度 57件 3,175,600円) 平成26年度交付実績 139件 7,784,900円(うち初年度 68件 3,888,000円)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	6	定住促進	3	婚活支援事業の推進
	実施計画名			事務事業名		
			若者交流推進事業			

事業概要	「出会い」や「結婚」を希望する独身男女を応援するため、市内のロケーション等を活用しながら、イベントを開催し、「出会い」のきっかけづくりを提供する。平成25年10月から事業を開始した。	対象	独身男女(市内外を問わない)
		手段	出会いのきっかけづくりを提供するイベントを開催する。
		意図	若者の定住促進や人口増加を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	若者交流推進事業負担金	500,000	203,068
	合計	500,000	203,068

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	500,000	203,068	
合計	500,000	203,068	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	イベント開催回数		6回	10回	普通	
			4回	8回		
2	イベント参加者(1回の募集人数×イベント開催回数)		160人	300人	普通	
			82人	154人		
			51.25%	51.30%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	市として定住促進を図ることが求められている。
	目的の妥当性	妥当である	定住促進や人口増加だけでなく、市内のロケーションを使うことで観光振興や商業振興を図る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	独身男女に対する出会いの場の提供であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市若者交流推進委員会で運営(会長:市長、委員5名(市民))。
	負担割合の適正化	適正である	事業の参加に当たって若者交流推進委員会で参加料を徴収しており、本人負担がある。
有効性	目標達成度	概ね達成している	イベント1回の平均で約17人の参加者があり、交流が図られている。
	類似事業の存在	存在する	類似のイベントは多数開催されているが、行政が関わることで参加者に安心感を与える事業として実施する。
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	若者の定住促進の一助となると考えているが、追跡調査は実施しないので実績は不明である。



課題	平成25年度、26年度で実施した若者交流推進事業は一旦終了し、地方創生を踏まえつつ、取組み手法等の再検討を行う。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--